

令和 4 年 12 月

令和 4 年第 5 回岐阜県議会定例会議案

(予 算 関 係)

目 次

議第126号	令和4年度岐阜県一般会計補正予算	3
議第127号	令和4年度岐阜県用度事業特別会計補正予算	29
議第128号	令和4年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算	33
議第129号	令和4年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算	37
議第130号	令和4年度岐阜県水道事業会計補正予算	39
議第131号	令和4年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算	41
議第132号	令和4年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算	43

議第126号

令和4年度岐阜県一般会計補正予算（第7号）

令和4年度岐阜県一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ48,911,875千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,020,235,896千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

第4条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

第5条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

令和4年12月1日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
7 分担金及び負担金		4,906,176	371,411	5,277,587
	1 分担金	194,002	80,436	274,438
	2 負担金	4,712,174	290,975	5,003,149
9 国庫支出金		185,506,111	32,324,807	217,830,918
	1 国庫負担金	48,082,272	3,625,965	51,708,237
	2 国庫補助金	135,136,365	28,698,991	163,835,356
	3 委託金	2,287,474	△ 149	2,287,325
10 財産収入		1,298,815	6,603	1,305,418
	2 財産売却収入	628,305	6,603	634,908
12 繰入金		38,636,262	4,439,425	43,075,687
	2 基金繰入金	38,577,365	4,439,425	43,016,790
14 諸収入		45,293,762	12,929	45,306,691

款	項	既定額	補正額	計
	4 受託事業収入	1,127,797	△ 424	1,127,373
	7 雑 入	5,611,251	13,353	5,624,604
15 県	債	99,268,700	11,756,700	111,025,400
	1 県 債	99,268,700	11,756,700	111,025,400
補正されなかった款項に係る額		596,414,195		596,414,195
歳 入 合 計		971,324,021	48,911,875	1,020,235,896

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,252,035	13,716	1,265,751
	1 議 会 費	1,252,035	13,716	1,265,751
2 総 務 費		67,863,658	701,787	68,565,445
	1 総 務 管 理 費	31,838,954	445,771	32,284,725
	2 企 画 開 発 費	19,566,778	216,040	19,782,818
	3 徴 税 費	9,049,388	19,019	9,068,407
	4 市 町 村 振 興 費	1,496,392	△ 9,833	1,486,559
	5 選 挙 費	1,178,369	△ 840	1,177,529
	6 防 災 費	4,027,829	29,261	4,057,090
	7 統 計 調 査 費	389,637	△ 2,464	387,173
	8 人 事 委 員 会 費	114,600	5,080	119,680
	9 監 査 委 員 費	201,711	△ 247	201,464
3 民 生 費		122,474,043	1,843,700	124,317,743

款	項	既定額	補正額	計
	1 社会福祉費	85,767,200	1,665,123	87,432,323
	2 生活保護費	2,105,428	△ 267	2,105,161
	3 児童福祉費	27,952,451	169,590	28,122,041
	4 女性保護費	180,806	944	181,750
	5 国民健康保険費	6,468,158	8,310	6,476,468
4 衛生費		84,673,827	18,414,561	103,088,388
	1 医務費	55,484,800	15,909,461	71,394,261
	2 保健所費	1,709,843	104,259	1,814,102
	3 公衆衛生費	838,937	△ 9,029	829,908
	4 保健予防費	22,301,320	2,358,343	24,659,663
	5 薬務水道費	1,456,115	63,045	1,519,160
	6 環境管理費	2,882,812	△ 11,518	2,871,294
5 労働費		2,407,504	△ 5,071	2,402,433
	1 労政費	1,184,892	△ 11,302	1,173,590
	2 職業訓練費	1,137,890	6,273	1,144,163

	3 労働委員会費	84,722	△ 42	84,680
6 農林水産業費		48,016,385	4,644,848	52,661,233
	1 農業費	12,169,612	109,648	12,279,260
	2 畜産業費	2,771,568	28,504	2,800,072
	3 水産業費	492,938	△ 8,004	484,934
	4 農地費	12,957,673	2,128,754	15,086,427
	5 林業費	19,624,594	2,385,946	22,010,540
7 商工費		80,177,210	251,161	80,428,371
	1 商工費	78,269,077	266,285	78,535,362
	2 観光費	1,908,133	△ 15,124	1,893,009
8 土木費		90,095,524	22,140,070	112,235,594
	1 土木管理費	3,822,726	126,698	3,949,424
	2 道路橋りょう費	54,459,474	13,178,651	67,638,125
	3 河川費	15,959,455	6,113,156	22,072,611
	4 砂防費	6,683,530	2,440,552	9,124,082
	5 都市計画費	8,905,166	281,008	9,186,174

款	項	既定額	補正額	計
	6 住宅費	265,173	5	265,178
9 警察費		47,681,850	411,028	48,092,878
	1 警察管理費	42,773,370	411,028	43,184,398
10 教育費		190,799,892	495,644	191,295,536
	1 教育総務費	40,116,605	137,019	40,253,624
	2 小学校費	57,715,653	5,645	57,721,298
	3 中学校費	33,068,713	14,120	33,082,833
	4 高等学校費	39,415,745	443,747	39,859,492
	5 大学費	1,351,880	△ 3,470	1,348,410
	6 特別支援教育費	18,544,734	△ 115,277	18,429,457
	7 保健体育費	586,562	13,860	600,422
11 災害復旧費		5,343,529	0	5,343,529
	1 農林水産施設災害復旧費	1,197,350	0	1,197,350
13 諸支出金		125,861,256	431	125,861,687
	1 繰出金	12,038,156	431	12,038,587

補正されなかった款項に係る額	104,677,308		104,677,308
歳 出 合 計	971,324,021	48,911,875	1,020,235,896

第2表 繰越明許費補正

1 追加分

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
6 農 林 水 産 業 費	2 畜 産 業 費	畜産研究所運営費	6,208
		4 農 地 費	経営体育成基盤整備事業費
	4 農 地 費	県営農道施設強化対策事業費	46,000
		県営ため池等整備事業費	967,582
		県営特定農業用管水路等特別対策事業費	34,968
		受託県営ため池等整備事業費	1,050
		団体営ため池保全管理事業費	20,000
		5 林 業 費	林道事業費
	5 林 業 費	治山事業費	1,222,510
8 土 木 費		2 道路橋りょう費	一般道路調査費
	2 道路橋りょう費	道路諸費	4,155

款	項	事業名	金額
		現道構造改築費	2,700
	3 河川費	河川維持修繕費	9,000
		広域河川改修費	1,205,750
		総合治水対策特定河川事業費	490,020
		総合流域防災事業費	2,448,110
		堰堤改良事業費	348,849
		統合河川環境整備事業費	30,010
	4 砂防費	通常砂防費	1,200,453
		地すべり対策事業費	16,001
		急傾斜地崩壊対策事業費	770,052
		総合流域防災事業費	160,020
		砂防メンテナンス事業費	559,021
		緊急土石流対策砂防事業費	9,000

	5 都 市 計 画 費	鉄 道 高 架 事 業 費	32,000

2 変 更 分

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
6 農林水産業費	4 農 地 費	県営かんがい排水事業費	34,000	県営かんがい排水事業費	511,602
		県営中山間地域総合整備事業費	141,000	県営中山間地域総合整備事業費	362,000
		県営湛水防除事業費	220,000	県営湛水防除事業費	280,000
7 商 工 費	1 商 工 費	エネルギー総合対策事業費	646,000	エネルギー総合対策事業費	664,370
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	舗装道補修費	421,070	舗装道補修費	3,102,846
		道路維持修繕費	458,000	道路維持修繕費	1,329,125
		橋りょう補修費	233,800	橋りょう補修費	2,705,460
		道路新設改良費	2,010,260	道路新設改良費	8,927,510
		道路災害防除施設費	151,100	道路災害防除施設費	1,154,952
		積寒対策道路事業費	141,000	積寒対策道路事業費	262,634

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	330,300	交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	653,979
	3 河 川 費	内ヶ谷ダム建設費	309,998	内ヶ谷ダム建設費	1,957,623
	5 都市計画費	街 路 事 業 費	863,970	街 路 事 業 費	1,200,370
		都 市 公 園 整 備 費	466,036	都 市 公 園 整 備 費	1,137,879

第3表 債務負担行為補正

1 追加分

事 項	期 間	限 度 額
岐阜メモリアルセンター等に係る 指定管理者の指定	令和4年度から 令和9年度まで	3,156,000千円
清流長良川あゆパークに係る指定 管理者の指定	令和4年度から 令和9年度まで	103,000千円
池田頭首工地区頭首工改築工事 (大垣市池尻町地内)	令和4年度から 令和5年度まで	34,000千円
木知原地区ほ場整備工事 (本巣市木知原地内)	令和4年度から 令和5年度まで	17,000千円
室原小栗栖地区揚水機設置工事 (養老郡養老町地内)	令和4年度から 令和5年度まで	39,000千円

事 項	期 間	限 度 額
更地方地区農業用管水路新設工事 (揖斐郡大野町地内)	令和4年度から 令和5年度まで	14,000千円
岐阜県森林クラウドシステム整備 及び保守管理委託	令和4年度から 令和8年度まで	2,600千円
林道開設工事	令和4年度から 令和5年度まで	134,000千円
復旧治山工事	令和4年度から 令和5年度まで	908,000千円
内ヶ谷ダム新設工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	令和4年度から 令和9年度まで	9,496,000千円
内ヶ谷ダム取水放流設備工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	令和4年度から 令和9年度まで	300,000千円

ぎふワールド・ローズガーデンに係る指定管理者の指定	令和4年度から 令和11年度まで	1,597,000千円
運転免許技能試験車取得	令和4年度から 令和6年度まで	24,000千円

2 変更分

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
阿多岐ダム電気設備工事	令和4年度から 令和5年度まで	150,000千円	令和4年度から 令和6年度まで	150,000千円

第4表 地方債補正

1 追加分

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
8 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	11,490,800	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
農 林 水 産	996,700			
土 木	10,494,100			

2 変更分

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 公共事業等	33,372,800	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。) 又は普通貸 借の方法に より政府そ の他から起 債する。	9.0%以 内。ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる政 府資金及 び地方公 共団体金 融機構資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率 とする。	借入先の融 通条件によ るものとし る。ただし、 本県の都合 によりその 全部又は一 部を繰上償 還すること がある。	33,638,700	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。) 又は普通貸 借の方法に より政府そ の他から起 債する。	9.0%以 内。ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる政 府資金及 び地方公 共団体金 融機構資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率 とする。	借入先の融 通条件によ るものとし る。ただし、 本県の都合 によりその 全部又は一 部を繰上償 還すること がある。
農 林 水 産	4,170,700				4,316,700			
土 木	28,622,300				28,742,200			
計	99,268,700				111,025,400			

議第127号

令和4年度岐阜県用度事業特別会計補正予算（第1号）

令和4年度岐阜県用度事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ108,311千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ714,852千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月1日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	既定額	補正額	計
1 用度事業収入		606,541	108,311	714,852
	1 用度事業収入	606,241	108,311	714,552

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 物品等調達費		606,541	108,311	714,852
	1 物品等調達費	606,541	108,311	714,852

議第128号

令和4年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和4年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ431千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ180,329,766千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月1日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業収入		180,329,335	431	180,329,766
	5 繰 入 金	11,758,919	431	11,759,350

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業費		180,329,335	431	180,329,766
	1 総 務 費	45,916	431	46,347

議第129号

令和4年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和4年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度岐阜県流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
収 入				
第1款 下水道事業収益	6,436,980千円	△	6,494千円	6,430,486千円
第2項 営業外収益	3,407,711千円	△	6,494千円	3,401,217千円
支 出				
第1款 下水道事業費用	6,226,798千円	△	9,628千円	6,217,170千円
第1項 営業費用	6,039,901千円	△	9,628千円	6,030,273千円

第3条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額891,271千円は、過年度分損益勘定留保資金596,958千円、当年度分損益勘定留保資金260,341千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,972千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額891,271千円は、過年度分損益勘定留保資金671,694千円、当年度分損益勘定留保資金63,289千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額156,288千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
収 入				

第1款 資本的収入	2,193,462千円	△	3,179千円	2,190,283千円
第2項 建設費負担金	367,260千円	△	3,179千円	364,081千円
支出				
第1款 資本的支出	3,084,733千円	△	3,179千円	3,081,554千円
第1項 建設改良費	1,848,459千円	△	3,179千円	1,845,280千円
第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。				
	(既決経費)		(補正経費)	(計)
職員給与費	92,682千円	△	12,807千円	79,875千円

第5条 予算第10条中「10,589千円」を「4,095千円」に改める。

令和4年12月1日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第130号

令和4年度岐阜県水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和4年度岐阜県水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度岐阜県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)		(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業				
大容量送水管整備事業	1,156,557千円	△	5,293千円	1,151,264千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
収入				
第1款 水道事業収益	6,143,240千円		228千円	6,143,468千円
第2項 営業外収益	304,017千円		228千円	304,245千円
支出				
第1款 水道事業費用	5,538,990千円	△	7,764千円	5,531,226千円
第1項 営業費用	5,269,460千円	△	7,764千円	5,261,696千円

第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,526,097千円は、過年度分損益勘定留保資金3,176,334千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額349,763千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,520,804千円は、減債積立金584,302千円、建設改良積立金302,415千円、過年度分損益勘定留保資金2,284,324千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額349,763千円」に改め、資本的支出の予定額を次のと

おり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資 本 的 支 出	4,945,651千円	△ 5,293千円	4,940,358千円
第1項 建 設 改 良 費	4,359,348千円	△ 5,293千円	4,354,055千円

第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	499,865千円	△ 13,177千円	486,688千円

第6条 予算第8条中「368,390千円」を「368,618千円」に改める。

令和4年12月1日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第131号

令和4年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和4年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度岐阜県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
収 入				
第1款 工業用水道事業収益	105,240千円	△	216千円	105,024千円
第2項 営業外収益	10,714千円	△	216千円	10,498千円
支 出				
第1款 工業用水道事業費用	98,554千円	△	4,428千円	94,126千円
第1項 営業費用	91,161千円	△	4,492千円	86,669千円
第2項 営業外費用	6,393千円		64千円	6,457千円

第3条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額45,292千円は、過年度分損益勘定留保資金32,493千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,799千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額45,292千円は、減債積立金30,657千円、過年度分損益勘定留保資金1,836千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,799千円」に改める。

第4条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
--	--------	--------	-----

職員給与費

12,080千円

△

4,072千円

8,008千円

第5条 予算第8条を削り、予算第9条を第8条とする。

令和4年12月1日提出

岐阜県知事

古

田

肇

議第132号

令和4年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第1号）

令和4年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,013千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,306,198千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月1日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 住 宅 事 業 収 入		1,291,643	△ 3,013	1,288,630
	1 使 用 料	813,108	△ 3,021	810,087
	5 諸 収 入	277	8	285
補正されなかった款項に係る額		17,568		17,568
歳 入 合 計		1,309,211	△ 3,013	1,306,198

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 住 宅 事 業 費		1,291,643	△ 3,013	1,288,630
	1 業 務 費	1,291,643	△ 3,013	1,288,630
補正されなかった款項に係る額		17,568		17,568
歳 出 合 計		1,309,211	△ 3,013	1,306,198

令和 4 年度岐阜県歳入歳出補正予算事項別明細書

目 次

1	岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書	
1	総括	49
	(歳入)	49
	(歳出)	51
2	明細	53
	(歳入)	53
2	総務委員会	
1	総務委員会所管各目事項別明細書(歳出)	67
2	岐阜県用度事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	73
3	企画経済委員会	
1	企画経済委員会所管各目事項別明細書(歳出)	79
4	厚生環境委員会	
1	厚生環境委員会所管各目事項別明細書(歳出)	87
2	岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	105

5	農林委員会	
1	農林委員会所管各目事項別明細書（歳出）	121
6	土木委員会	
1	土木委員会所管各目事項別明細書（歳出）	135
2	岐阜県流域下水道事業会計補正予算説明書	145
3	岐阜県水道事業会計補正予算説明書	167
4	岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書	189
5	岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	209
7	教育警察委員会	
1	教育警察委員会所管各目事項別明細書（歳出）	225
8	補正予算給与費明細書	231
9	債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの 支出額及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書	243
10	地方債の令和3年度末における現在高及び令和4年度末における現在高の見 込みに関する調書	249

岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
7 分担金及び負担金	4,906,176	371,411	5,277,587
9 国庫支出金	185,506,111	32,324,807	217,830,918
10 財産収入	1,298,815	6,603	1,305,418
12 繰入金	38,636,262	4,439,425	43,075,687
14 諸収入	45,293,762	12,929	45,306,691
15 県債	99,268,700	11,756,700	111,025,400
歳入合計	971,324,021	48,911,875	1,020,235,896

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 議会費	1,252,035	13,716	1,265,751	0	0	15	13,701
2 総務費	67,863,658	701,787	68,565,445	24,914	0	437	676,436
3 民生費	122,474,043	1,843,700	124,317,743	157,156	0	479,170	1,207,374
4 衛生費	84,673,827	18,414,561	103,088,388	17,680,610	0	7,117	726,834
5 労働費	2,407,504	△ 5,071	2,402,433	2,578	0	91	△ 7,740
6 農林水産業費	48,016,385	4,644,848	52,661,233	2,729,614	1,142,700	275,498	497,036
7 商工費	80,177,210	251,161	80,428,371	337,164	0	84	△ 86,087
8 土木費	90,095,524	22,140,070	112,235,594	11,289,385	10,614,000	96,536	140,149
9 警察費	47,681,850	411,028	48,092,878	0	0	2,567	408,461

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
10 教育費	190,799,892	495,644	191,295,536	103,386	0	8,383	383,875
11 災害復旧費	5,343,529	0	5,343,529	0	0	0	0
13 諸支出金	125,861,256	431	125,861,687	0	0	0	431
歳出合計	971,324,021	48,911,875	1,020,235,896	32,324,807	11,756,700	869,898	3,960,470

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	4,906,176	371,411	5,277,587			
1 分 担 金	194,002	80,436	274,438			
(1) 農 林 水 産 業 費 金 分 担 金	194,002	80,436	274,438	(1) 農 地 費 分 担 金	80,436	○ かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 16,841 ○ ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 56,225 ○ 農村総合整備事業費 県営中山間地域総合整備事業費 2,125 ○ 農地防災事業費 県営特定農業用管水路等特別対策事業費 5,245
2 負 担 金	4,712,174	290,975	5,003,149			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(4) 農 林 水 産 業 費 金 負 担 金	1,096,249	194,608	1,290,857	(1) 農 地 費 負 担 金	194,608	○ かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 26,458 ○ ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 62,075 ○ 農村総合整備事業費 県営中山間地域総合整備事業費 31,025 ○ 農地防災事業費 75,050 県営湛水防除事業費 6,000 県営ため池等整備事業費 69,050
(5) 土 木 費 負 担 金	3,491,626	96,367	3,587,993	(3) 河 川 費 負 担 金	12,517	○ 河川改良費 堰堤改良事業費 4,279 ○ ダム建設費 8,238
				(4) 砂 防 費 負 担 金	57,550	○ 砂防事業費

				(5)都市計画費負担金	26,300	急傾斜地崩壊対策事業費 57,550 ○街路事業費 街路事業費 26,300
9 国庫支出金	185,506,111	32,324,807	217,830,918			
1 国庫負担金	48,082,272	3,625,965	51,708,237			
(5) 土木費国庫負担金	4,168,287	3,618,978	7,787,265	(1)河川費負担金	3,092,478	○河川改良費 2,190,820 広域河川改修費 574,000 総合治水対策特定河川事業費 245,000 総合流域防災事業費 1,224,000 堰堤改良事業費 137,820 統合河川環境整備事業費 10,000 ○ダム建設費 901,658
				(2)砂防費負担金	526,500	○砂防事業費 通常砂防費 526,500

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(6) 教育費国庫負担金	33,834,522	6,987	33,841,509	(1)教育総務費負担金	35	○進学奨励費 就学支援事業費 35
				(2)小学校費負担金	59,568	○教職員費 小学校職員給与費 59,568
				(3)中学校費負担金	△ 44,959	○教職員費 中学校職員給与費 △ 44,959
				(5)特別支援教育費負担金	△ 7,657	○特別支援学校総務費 特別支援学校職員給与費 △ 7,657
2 国庫補助金	135,136,365	28,698,991	163,835,356			
(1) 総務費国庫補助金	43,720,011	1,106,772	44,826,783	(2)企画開発費補助金	1,106,754	○地域振興対策費 地域活性化対策費 1,122,296 ○情報化推進費 情報化推進費 △ 21,017

				(4) 防災費補助金	18	○ 国際化推進費 国際交流費 175 ○ 県民生活行政費 消費者対策費 5,300 ○ 防災総務費 防災運営費 18
(2) 民生費国庫補助金	5,450,512	154,876	5,605,388	(1) 社会福祉費補助金	140,785	○ 障害者福祉費 障害者自立支援費 △ 309 ○ 老人福祉費 介護事業者指導費 △ 73 ○ 社会福祉諸費 介護保険制度運営推進費 141,167
				(2) 生活保護費補助金	△ 277	○ 生活保護費 法運営費 △ 277

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(3) 児童福祉費補助金	14,368	○ 児童保護費 9,873 児童保護措置費 2,000 発達障害者支援センター事業費 △ 127 保育対策推進費 8,000 ○ 家庭児童福祉費 児童福祉対策推進費 605 ○ 子ども相談センター費 12 ○ わかあゆ学園費 18 ○ 児童福祉諸費 児童援護推進費 24 ○ 児童扶養手当法等運営費 児童扶養手当給付費 3,836
(3) 衛生費国庫補助金	48,354,584	16,881,990	65,236,574	(1) 医 務 費 補 助 金	14,586,213	○ 健康増進対策費

				(4)保健予防費補助金	2,295,777	健康づくり推進費 9 ○医療整備対策費 感染症医療対策費 14,586,204 ○感染症予防費 2,295,693 特定感染症対策費 2,291,533 予防接種費 4,160 ○精神保健費 精神保健福祉センター運営費 84
(4) 労働費国庫補助金	347,632	2,893	350,525	(2)職業訓練費補助金	2,893	○職業訓練校費 2,893
(5) 農林水産業費 国庫補助金	15,227,005	2,729,122	17,956,127	(4)農地費補助金	1,284,092	○かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 117,911 ○ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 325,400 ○農村総合整備事業費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						県営中山間地域総合整備事業費 121,550 ○農地防災事業費 719,216 県営湛水防除事業費 33,000 県営ため池等整備事業費 648,732 県営特定農業用管水路等特別対策事業費 17,484 団体営ため池保全管理事業費 20,000 ○団体営土地改良事業費 多面的機能支払事業費 15 (5)林業費補助金 1,445,030 ○林道費 林道事業費 42,000 ○治山費 治山事業費 548,000 ○森林整備費

						造林事業費	855,030
(6) 商工費国庫補助金	4,905,994	58,713	4,964,707	(1) 商工費補助金	58,713	○ 工鉦業振興費	
						工業振興費	86,463
						○ 企業立地対策費	
						企業誘致等活動費	△ 27,750
(7) 土木費国庫補助金	12,145,558	7,670,324	19,815,882	(1) 道路橋りょう費補助金	6,867,099	○ 道路橋りょう維持費	3,058,550
						舗装道補修費	1,340,800
						道路維持修繕費	394,550
						橋りょう補修費	1,323,200
						○ 道路橋りょう改築費	3,686,449
						道路新設改良費	3,376,399
						道路災害防除施設費	310,050
						○ 交通安全対策費	
						交通安全施設等整備事業費	122,100

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(3)砂 防 費 補 助 金	664,725	○ 砂防事業費 664,725 急傾斜地崩壊対策事業費 322,725 総合流域防災事業費 80,000 砂防メンテナンス事業費 262,000
				(4)都市計画費補助金	138,500	○ 街路事業費 138,500
(9) 教育費国庫補助金	2,937,689	94,301	3,031,990	(1)教育総務費補助金	57,479	○ 教育指導費 学校適応対策推進費 79 ○ 私立学校振興費 57,400
				(6)特別支援教育費補助金	23,022	○ 特別支援教育振興費 特別支援教育体制整備費 23,022
				(7)保健体育費補助金	13,800	○ 学校健康教育費 学校保健費 13,800
3 委 託 金	2,287,474	△ 149	2,287,325			

(2) 民生費委託金	68,710	54	68,764	(1) 社会福祉費委託金	43	○ 遺家族等援護費	
						遺族及び留守家族等援護費	43
				(3) 児童福祉費委託金	11	○ 児童扶養手当法等運営費	11
(3) 衛生費委託金	222,589	27	222,616	(5) 環境管理費委託金	27	○ 公害対策費	
						公害測定調査費	27
(4) 労働費委託金	511,371	△ 315	511,056	(2) 職業訓練費委託金	△ 315	○ 職業訓練校費	
						職業転換等訓練費	△ 315
(7) 土木費委託金	27,515	83	27,598	(2) 河川費委託金	83	○ 河川総務費	
						河川管理費	83
(8) 教育費委託金	28,598	2	28,600	(1) 教育総務費委託金	2	○ 私立学校振興費	
						私立学校振興助成費	2
10 財産収入	1,298,815	6,603	1,305,418				
2 財産売却収入	628,305	6,603	634,908				
(3) 生産物売却収入	473,992	6,603	480,595	(1) 生産物売却収入	6,603	○ 教育委員会	6,603

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰 入 金	38,636,262	4,439,425	43,075,687			
2 基金繰入金	38,577,365	4,439,425	43,016,790			
(1) 財政調整基金繰入金	15,324,762	2,578,345	17,903,107			
(3) 県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	11,391,049	1,382,125	12,773,174			
(10) 子育て支援対策臨時特例基金繰入金	332,365	383	332,748			
(13) 農地中間管理事業等推進基金繰入金	22,829	15	22,844			
(14) 地域医療介護総合確保基金繰入金	6,043,167	478,557	6,521,724			
14 諸 収 入	45,293,762	12,929	45,306,691			
4 受託事業収入	1,127,797	△ 424	1,127,373			
(1) 総務費受託事業収入	715,366	△ 424	714,942	(2) 企画開発費受託事業収入	△ 424	○ 交通対策費 △ 424
7 雑 入	5,611,251	13,353	5,624,604			
(3) 納 付 金	468,643	4,636	473,279	(1) 議会費納付金	15	○ 労働保険料等納付金 15
				(2) 総務費納付金	724	○ 労働保険料等納付金 724

				(3)民生費納付金	248	○労働保険料等納付金	248
				(4)衛生費納付金	302	○労働保険料等納付金	302
				(5)労働費納付金	91	○労働保険料等納付金	91
				(6)商工費納付金	84	○労働保険料等納付金	84
				(7)農業費納付金	122	○労働保険料等納付金	122
				(8)畜産業費納付金	82	○労働保険料等納付金	82
				(10)農地費納付金	93	○労働保険料等納付金	93
				(11)林業費納付金	142	○労働保険料等納付金	142
				(12)土木費納付金	169	○労働保険料等納付金	169
				(13)警察費納付金	784	○労働保険料等納付金	784
				(14)教育費納付金	1,780	○労働保険料等納付金	1,780
(4) 雑 入	5,002,617	8,717	5,011,334	(1)雑 入	8,717	○危機管理部	137
						○健康福祉部	6,797
						○警察本部	1,783

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県 債	99,268,700	11,756,700	111,025,400			
1 県 債	99,268,700	11,756,700	111,025,400			
(1) 公共事業等債	33,372,800	265,900	33,638,700			
防 災 ・ 減 災 ・ (8) 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	0	11,490,800	11,490,800			
合 計	971,324,021	48,911,875	1,020,235,896			

(歳出)

総務委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 議 会 費	1,252,035	13,716	1,265,751	そ の 他 15 一 般 財 源 13,701			
1 議 会 費	1,252,035	13,716	1,265,751	そ の 他 15 一 般 財 源 13,701			
(1) 議 会 費	1,032,862	5,775	1,038,637	そ の 他 15 一 般 財 源 5,760	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 △ (8) 旅 費	3,017 2,844 138 52	○ 議 会 費 5,775 議 員 報 酬 1,668 議 会 会 議 費 4,107
(2) 事 務 局 費	219,173	7,941	227,114	一 般 財 源 7,941	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	3,879 2,240 1,822	○ 事 務 局 費 給 与 費 7,941
2 総 務 費	44,953,721	499,383	45,453,104	国 庫 支 出 金 18 そ の 他 484 一 般 財 源 498,881			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 総務管理費	31,560,193	446,270	32,006,463	そ の 他 148 一 般 財 源 446,122			
(1) 一般管理費	6,563,820	442,847	7,006,667	そ の 他 54 一 般 財 源 442,793	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	12,994 14,363 394,745 19,898 847	○ 一般管理費 442,847 給与費 426,316 財政管理費 69 一般管理諸費 918 育児休業等代替職員費 15,544
(2) 人事管理費	1,421,194	1,208	1,422,402	そ の 他 9 一 般 財 源 1,199	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	1,154 34 20	○ 人事運営費 人事運営費 45 ○ 福利厚生費 福利厚生諸費 1,163
(4) 広報費	294,679	△ 420	294,259	そ の 他 13 一 般 財 源 △ 433	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	△ 567 211 △ 64	○ 一般啓発宣伝費 啓発宣伝費 △ 420
(5) 文書費	661,655	423	662,078	そ の 他 20 一 般 財 源 403	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	84 214 △ 38	○ 文書費 法務・情報公開費 423

					(10)需用費	163	
(6)会計管理費	1,740,966	1,702	1,742,668	その他 20 一般財源 1,682	(1)報酬 1,151 (3)職員手当等 188 (4)共済費 313 (8)旅費 50		○会計管理費 会計事務管理費 1,702
(7)財産管理費	1,378,322	225	1,378,547	その他 12 一般財源 213	(1)報酬 46 (3)職員手当等 105 (4)共済費 74		○財産管理費 一般営繕費 104 ○財産取得処分費 県有自動車管理費 121
(8)庁舎管理費	19,351,415	48	19,351,463	その他 3 一般財源 45	(1)報酬 13 (3)職員手当等 28 (4)共済費 7		○県庁舎管理費 県庁舎再整備事業費 48
(9)県事務所費	47,879	213	48,092	その他 15 一般財源 198	(1)報酬 27 (3)職員手当等 96 (4)共済費 90		○県事務所費 県事務所運営費 213
(10)総務管理諸費	90,629	24	90,653	その他 2 一般財源 22	(3)職員手当等 13 (4)共済費 11		○行政管理費 事務改善企画費 24
3 徴 税 費	9,049,388	19,019	9,068,407	その他 209			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 18,810			
(1) 税 務 総 務 費	1,981,215	19,019	2,000,234		(1) 報 酬 148		○ 給与費
					(2) 給 料 831		一般職給与費 17,381
					(3) 職員手当等 8,772		○ 一般税務費
					(4) 共 済 費 9,181		一般税務運営費 1,638
					(8) 旅 費 87		
6 防 災 費	4,027,829	29,261	4,057,090	国庫支出金 18			
				そ の 他 137			
				一 般 財 源 29,106			
(1) 防 災 総 務 費	3,713,102	28,542	3,741,644	国庫支出金 18	(1) 報 酬 △ 84		○ 給与費
				そ の 他 105	(2) 給 料 17,256		一般職給与費 26,475
				一 般 財 源 28,419	(3) 職員手当等 14,462		○ 防災運営費
					(4) 共 済 費 △ 5,108		防災対策費 174
					(10) 需 用 費 2,016		○ 広域防災センター運営費
							広域防災センター運営費 △ 123
							○ 防災交流センター運営費
							防災交流センター運営費 1,838

								○防災行政無線管理費 無線施設保守点検費	178
(2) 消防指導費	314,727	719	315,446	その他 一般財源	32 687	(3)職員手当等 (10)需用費	74 645	○一般指導費 一般指導諸費 ○消防学校費 学校運営費	28 691
8 人事委員会費	114,600	5,080	119,680	その他△ 一般財源	10 5,090				
(1) 人事委員会費	114,600	5,080	119,680			(2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費	1,365 2,285 1,430	○人事委員会費 給与費	5,080
9 監査委員費	201,711	△ 247	201,464	一般財源△	247				
(1) 監査委員費	201,711	△ 247	201,464			(2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費	△ 1,304 △ 160 1,217	○監査委員費 給与費 運営費	△ 247 △ 265 18
7 商工費	33,428	△ 122	33,306	一般財源△	122				
1 商工費	33,428	△ 122	33,306	一般財源△	122				
(1) 商工総務費	21,392	△ 137	21,255	その他△	15	(2)給料	123	○給与費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 △ 122	(3) 職 員 手 当 等 △	503	一 般 職 給 与 費 △ 137
					(4) 共 済 費	243	
(6) 保 安 対 策 費	12,036	15	12,051	そ の 他 15	(3) 職 員 手 当 等	15	○ 保 安 取 締 指 導 費 電 気 関 係 事 業 等 対 策 費 15
合 計	264,739,592	512,977	265,252,569	国 庫 支 出 金 18 そ の 他 499 一 般 財 源 512,460			

岐阜県用度事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計
1 用度事業収入	606,541	108,311	714,852

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 物品等調達費	606,541	108,311	714,852	0	0	108,311	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 用 度 事 業 収 入	606,541	108,311	714,852			
1 用 度 事 業 収 入	606,241	108,311	714,552			
(1) 用 度 事 業 収 入	606,241	108,311	714,552			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 物 品 等 調 達 費	606,541	108,311	714,852	そ の 他 108,311			
1 物 品 等 調 達 費	606,541	108,311	714,852	そ の 他 108,311			
(1) 物 品 等 調 達 費	606,541	108,311	714,852		(10) 需 用 費	108,311	○ 用 度 事 業 物 品 等 調 達 費 物品等調達費 108,311

(歳出)

企画経済委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	9,168,161	23,628	9,191,789	国庫支出金 13,610 そ の 他 59 一 般 財 源 9,959			
1 総 務 管 理 費	36,244	669	36,913	そ の 他 6 一 般 財 源 663			
(9) 県 事 務 所 費	36,244	669	36,913		(1) 報 酬 590 (3) 職 員 手 当 等 17 (4) 共 済 費 17 (8) 旅 費 45		○ 東京事務所費 東京事務所運営費 669
2 企 画 開 発 費	6,457,156	33,632	6,490,788	国庫支出金 13,610 そ の 他 49 一 般 財 源 19,973			
(1) 企 画 開 発 総 務 費	1,330,140	△ 126,076	1,204,064	そ の 他 △ 409 一 般 財 源 △ 125,667	(2) 給 料 △ 74,758 (3) 職 員 手 当 等 △ 36,336		○ 給与費 一般職給与費 △ 126,076

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	△ 14,982	
(2) 企 画 調 査 費	96,465	54	96,519	そ の 他 6 一 般 財 源 48	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	13 28 13	○ 総 合 政 策 推 進 費 総 合 政 策 推 進 諸 費 54
(3) 地 域 振 興 対 策 費	688,694	△ 638	688,056	そ の 他 5 一 般 財 源 △ 643	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	△ 652 43 6 △ 35	○ 地 域 活 性 化 対 策 費 地 域 活 性 化 推 進 費 △ 638
(4) ス ポ ー ツ 振 興 費 対 策 費	1,778,833	159,645	1,938,478	そ の 他 16 一 般 財 源 159,629	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (12) 委 託 料	1,897 411 416 90 156,831	○ ス ポ ー ツ 振 興 費 ス ポ ー ツ 推 進 諸 費 2,814 ○ ス ポ ー ツ 施 設 費 ス ポ ー ツ 施 設 管 理 事 業 費 156,831
(5) 情 報 化 推 進 費	2,162,300	23	2,162,323	国 庫 支 出 金 13,435 そ の 他 4 一 般 財 源 △ 13,416	(3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	26 △ 3	○ 情 報 化 推 進 費 情 報 施 策 推 進 費 23
(6) 国 際 化 推 進 費	400,724	624	401,348	国 庫 支 出 金 175	(1) 報 酬	194	○ 外 事 費

				そ の 他 427 一 般 財 源 22	(3) 職 員 手 当 等 321 (4) 共 済 費 109	旅 券 事 務 費 409 ○ 国 際 交 流 費 215 国 際 交 流 協 力 推 進 事 業 費 60 多 文 化 共 生 推 進 事 業 費 155
4 市 町 村 振 興 費	1,496,392	△ 9,833	1,486,559	そ の 他 2 一 般 財 源 △ 9,835		
(1) 市 町 村 連 絡 調 整 費	312,097	△ 9,833	302,264		(1) 報 酬 13 (2) 給 料 △ 5,797 (3) 職 員 手 当 等 △ 2,786 (4) 共 済 費 △ 1,263	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 △ 9,868 ○ 行 財 政 調 整 費 行 財 政 調 整 費 35
5 選 挙 費	1,178,369	△ 840	1,177,529	そ の 他 2 一 般 財 源 △ 842		
(1) 選 挙 管 理 委 員 会 費	42,897	△ 840	42,057		(2) 給 料 △ 1,187 (3) 職 員 手 当 等 △ 122 (4) 共 済 費 469	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 △ 856 ○ 管 理 調 整 費 管 理 調 整 費 16
5 労 働 費	2,407,504	△ 5,071	2,402,433	国 庫 支 出 金 2,578 そ の 他 91		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 △ 7,740			
1 労 政 費	1,184,892	△ 11,302	1,173,590	そ の 他 12 一 般 財 源 △ 11,314			
(1) 労 政 総 務 費	540,153	△ 11,879	528,274	一 般 財 源 △ 11,879	(2) 給 料 △ 9,639 (3) 職 員 手 当 等 △ 2,166 (4) 共 済 費 △ 74	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 △ 11,879	
(3) 雇 用 促 進 費	637,854	577	638,431	そ の 他 12 一 般 財 源 565	(1) 報 酬 10 (3) 職 員 手 当 等 78 (4) 共 済 費 △ 54 (10) 需 用 費 543	○ 労 働 力 確 保 対 策 費 県 内 労 働 力 確 保 対 策 費 △ 22 ○ 中 高 年 齢 者 等 雇 用 促 進 費 障 害 者 雇 用 促 進 事 業 費 599	
2 職 業 訓 練 費	1,137,890	6,273	1,144,163	国 庫 支 出 金 2,578 そ の 他 79 一 般 財 源 3,616			
(1) 職 業 訓 練 校 費	886,958	6,273	893,231		(1) 報 酬 2,823 (3) 職 員 手 当 等 883 (4) 共 済 費 21 (7) 報 償 費 2,115	○ 国 際 た く み ア カ デ ミ ー 推 進 費 2,651 職 業 能 力 開 発 短 期 大 学 校 費 2,393 職 業 能 力 開 発 校 費 258 ○ 障 が い 者 職 業 能 力 開 発 校 推 進 費	

					(8)旅 費	431	障がい者職業能力開発校費	3,862
							○職業転換等訓練費	△ 240
							向上訓練費	51
							委託訓練費	△ 291
3 労働委員会費	84,722	△ 42	84,680	一般財源 △	42			
(1)労働委員会費	84,722	△ 42	84,680		(2)給 料	△ 659	○労働委員会運営費	
					(3)職員手当等	100	給与費	△ 42
					(4)共 済 費	517		
7 商 工 費	80,143,782	251,283	80,395,065	国庫支出金	337,164			
				そ の 他	84			
				一般財源 △	85,965			
1 商 工 費	78,235,649	266,407	78,502,056	国庫支出金	330,277			
				そ の 他	62			
				一般財源 △	63,932			
(1)商工総務費	2,033,123	42,798	2,075,921	そ の 他	1,138	(2)給 料	7,997	○給与費
				一般財源	41,660	(3)職員手当等	23,437	一般職給与費
						(4)共 済 費	11,364	42,798
(2)中小企業振興費	2,583,249	14,251	2,597,500	一般財源	14,251	(1)報 酬	△ 16	○新産業育成対策費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	15	中小企業高度情報化推進費 1
					(4) 共 済 費	2	○ ソフトピアジャパン推進費
					(12) 委 託 料	14,250	ソフトピアジャパン運営費 14,250
(3) 工 鉱 業 振 興 費	27,488,545	191,624	27,680,169	国庫支出金 322,522	(1) 報 酬	3,411	○ 商工業企画費
				そ の 他 23	(3) 職員手当等	505	商工業振興対策企画調整費 3,826
				一 般 財 源 △ 130,921	(4) 共 済 費 △	462	○ 工業振興費 7,778
					(8) 旅 費	28	地場産業・モノづくり振興対策費 25
					(12) 委 託 料	8,122	中小企業経営革新支援事業費 68
					(18) 負担金補助 及び交付金	180,020	エネルギー総合対策事業費 △ 461
							航空宇宙産業対策推進費 8,122
							技術開発支援費 24
							○ セラミックパークMINO費
							セラミックパークMINO推進費 7,094
							○ 鉱業振興費
							鉱業技術指導費 172,926
(4) 商 業 振 興 費	3,983,322	34	3,983,356	一 般 財 源 34	(1) 報 酬	15	○ 国外販路拡張対策費
					(3) 職員手当等	19	国外販路開拓総合支援事業費 34

(5) 企業立地対策費	4,394,074	3,404	4,397,478	国庫支出金 7,755 一般財源△ 4,351	(3) 職員手当等 44 (4) 共 済 費 7 (12) 委 託 料 3,353	○ 企業誘致等活動費 3,404 企業誘致活動費 51 テクノプラザ振興費 3,353
(9) 工業研究費	385,294	14,296	399,590	そ の 他 △ 1,099 一般財源 15,395	(1) 報 酬 △ 738 (3) 職員手当等 △ 255 (4) 共 済 費 △ 280 (10) 需 用 費 15,569	○ 産業技術総合センター費 産業技術総合センター運営費 13,146 ○ 食品科学研究所費 食品科学研究所運営費 781 ○ セラミックス研究所費 セラミックス研究所運営費 349 ○ 生活技術研究所費 生活技術研究所運営費 20
2 観 光 費	1,908,133	△ 15,124	1,893,009	国庫支出金 6,887 そ の 他 22 一般財源△ 22,033		
(1) 観光総務費	440,007	△ 19,842	420,165	一般財源△ 19,842	(2) 給 料 △ 13,317 (3) 職員手当等 △ 1,695 (4) 共 済 費 △ 4,830	○ 給与費 一般職給与費 △ 19,842
(2) 観光開発費	1,468,126	4,718	1,472,844	国庫支出金 6,887	(1) 報 酬 1,089	○ 観光対策費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 22 一 般 財 源 △ 2,191	(3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (12) 委 託 料 △ (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △	324 260 2,999 2,996 2,850 100	飛 騨 ・ 美 濃 じ ま ん 推 進 費 1,531 ○ 関 ヶ 原 古 戦 場 記 念 館 費 関 ヶ 原 古 戦 場 記 念 館 管 理 運 営 費 3,187
10 教 育 費	538,363	△ 3,470	534,893	そ の 他 2 一 般 財 源 △ 3,472			
5 大 学 費	538,363	△ 3,470	534,893	そ の 他 2 一 般 財 源 △ 3,472			
(2) 情 報 科 学 芸 術 大 学 院 大 学 費	538,363	△ 3,470	534,893		(2) 給 料 △ (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 △ (10) 需 用 費	5,227 607 638 1,788	○ 情 報 科 学 芸 術 大 学 院 大 学 教 職 員 費 給 与 費 △ 5,511 ○ 情 報 科 学 芸 術 大 学 院 大 学 管 理 費 管 理 運 営 費 2,041
合 計	92,308,389	266,370	92,574,759	国 庫 支 出 金 353,352 そ の 他 236 一 般 財 源 △ 87,218			

(歳出)

厚生環境委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	7,065,295	166,086	7,231,381	国庫支出金 11,286 そ の 他 314 一 般 財 源 154,486			
2 企 画 開 発 費	6,675,658	168,550	6,844,208	国庫支出金 11,286 そ の 他 314 一 般 財 源 156,950			
(1) 企 画 開 発 総 務 費	1,727,850	68,001	1,795,851	そ の 他 △ 865 一 般 財 源 68,866	(2) 給 料 38,946 (3) 職 員 手 当 等 34,251 (4) 共 済 費 △ 5,196	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 68,001	
(2) 企 画 調 査 費	4,426,712	90,555	4,517,267	国庫支出金 5,817 そ の 他 1,076 一 般 財 源 83,662	(1) 報 酬 △ 1,224 (3) 職 員 手 当 等 859 (4) 共 済 費 726 (8) 旅 費 60 (10) 需 用 費 15,338	○ 文 化 施 設 管 理 費 63,166 県 民 ふ れ あ い 会 館 管 理 運 営 費 30,125 ぎ ぶ 清 流 文 化 プ ラ ザ 管 理 運 営 費 27,425 飛 驒 ・ 世 界 生 活 文 化 セ ン タ ー 管 理 運 営 費 5,616 ○ 美 術 館 費 7,970	

								○文化財保護費	1,065
								文化財調査指導費	45
								埋蔵文化財緊急調査費	43
								高山陣屋管理運営費	932
								刀剣登録事務費	45
(7) 青少年対策費	71,515	136	71,651	一般財源	136	(3)職員手当等	179	○青少年対策企画費	
						(4)共済費	△ 43	青少年対策企画運営費	136
(8) 男女共同参画推進費	107,040	367	107,407	国庫支出金	118	(3)職員手当等	228	○男女共同参画推進費	
				一般財源	249	(4)共済費	102	地域女性活動促進事業費	367
						(8)旅費	37		
(9) 県民生活行政費	329,648	9,491	339,139	国庫支出金	5,351	(1)報酬	2,842	○社会参加活動費	609
				その他	103	(3)職員手当等	844	ボランティア等社会参加活動促進費	136
				一般財源	4,037	(4)共済費	309	地域コミュニティ活動推進費	143
						(7)報償費	98	社会教育推進費	330
						(8)旅費	233	○消費者対策費	8,190
						(12)委託料	5,165	消費者啓発費	5,300
								消費者対策諸費	2,890
								○宗教法人認証費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							宗教法人認証費 67 ○人権啓発推進費 人権啓発推進費 84 ○県民生活相談費 541 相談員等設置費 525 相談センター運営費 16
7 統計調査費	389,637	△ 2,464	387,173	一般財源 △ 2,464			
(1) 統計調査総務費	246,486	△ 2,464	244,022	一般財源 △ 2,464	(1) 報酬 75 (2) 給料 △ 1,579 (3) 職員手当等 2,145 (4) 共済費 △ 3,000 (8) 旅費 △ 105		○給与費 一般職給与費 △ 2,464
(2) 統計調査費	143,151	0	143,151		(1) 報酬 △ 46 (3) 職員手当等 139 (8) 旅費 △ 33 (12) 委託料 △ 60		
3 民生費	122,474,043	1,843,700	124,317,743	国庫支出金 157,156			

				そ の 他 479,170 一 般 財 源 1,207,374			
1 社会福祉費	85,767,200	1,665,123	87,432,323	国庫支出金 143,054 そ の 他 478,597 一 般 財 源 1,043,472			
(1) 社会福祉総務費	1,175,532	38,168	1,213,700	一 般 財 源 38,168	(2) 給 料 13,062 (3) 職員手当等 18,314 (4) 共 済 費 6,792	○ 給与費 一般職給与費 38,168	
(2) 遺家族等援護費	48,631	83	48,714	国庫支出金 43 そ の 他 5 一 般 財 源 35	(1) 報 酬 26 (3) 職員手当等 30 (4) 共 済 費 27	○ 遺族及び留守家族等援護費 戦傷病者戦没者遺族等援護費 83	
(4) 障害者福祉費	12,389,023	201,370	12,590,393	国庫支出金 △ 309 そ の 他 11 一 般 財 源 201,668	(1) 報 酬 △ 3 (3) 職員手当等 71 (4) 共 済 費 △ 28 (8) 旅 費 △ 300 (12) 委 託 料 18,330 (18) 負担金補助及び交付金 183,300	○ 障害者自立支援費 障害者自立支援費 201,370	
(5) 身体障害者更生相談所費	41,363	△ 1,084	40,279	そ の 他 10	(1) 報 酬 △ 1,063	○ 更生相談所費 △ 1,084	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源△ 1,094	(3)職員手当等	△ 118	更生相談所事業実施費 △ 1,917
					(4)共 済 費	△ 709	更生相談所運営費 833
					(10)需 用 費	806	
(6) 知的障害者更生 相 談 所 費	11,552	△ 69	11,483	そ の 他 9	(1)報 酬	△ 5	○知的障害者更生相談所費
				一般財源△ 78	(3)職員手当等	48	知的障害者更生相談所事業実 施費 △ 69
					(4)共 済 費	△ 77	
					(8)旅 費	△ 35	
(7) 老 人 福 祉 費	34,979,855	1,195,138	36,174,993	国庫支出金 2,153	(1)報 酬	1,077	○高齢者福祉総合対策費
				そ の 他 478,557	(3)職員手当等	342	長寿社会対策推進費 43
				一般財源 714,428	(4)共 済 費	△ 278	○介護事業者指導費
					(12)委 託 料	65,040	介護サービス適正指導事業費 1,195,095
					(18)負担金補助 及び交付金	1,128,957	
(9) 社 会 福 祉 諸 費	3,731,709	231,517	3,963,226	国庫支出金 141,167	(1)報 酬	20	○福祉会館管理費
				そ の 他 5	(3)職員手当等	92	福祉会館管理運営費 3,517
				一般財源 90,345	(4)共 済 費	105	○介護保険制度運営推進費
					(8)旅 費	△ 129	介護保険制度運営推進費 211,751
					(12)委 託 料	19,678	○福祉コミュニティ構築推進費

					(24)積立金	211,751	地域福祉推進事業費 △ 86 ○社会福祉諸費 社会福祉諸費 16,335
2 生活保護費	2,105,428	△ 267	2,105,161	国庫支出金 △ 277 その他 30 一般財源 △ 20			
(1) 生活保護費	2,105,428	△ 267	2,105,161		(1)報酬 714 (3)職員手当等 70 (4)共済費 △ 1,133 (8)旅費 82		○法運営費 △ 267 生活保護法実施体制運営費 78 生活保護適正実施推進費 △ 345
3 児童福祉費	27,952,451	169,590	28,122,041	国庫支出金 14,379 その他 524 一般財源 154,687			
(1) 児童福祉総務費	1,561,842	100,005	1,661,847	一般財源 100,005	(2)給料 41,683 (3)職員手当等 46,544 (4)共済費 11,778		○給与費 一般職給与費 100,005
(2) 児童保護費	13,795,620	2,199	13,797,819	国庫支出金 1,873 その他 357	(1)報酬 23 (3)職員手当等 144		○児童保護措置費 児童保護措置費 2,444

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源△ 31	(4)共 済 費	32	○ 児童福祉施設整備費
					(18)負担金補助 及び交付金	2,000	発達障害者支援センター事業 費 △ 245
(3) 家庭児童福祉費	2,662,788	47,782	2,710,570	国庫支出金 8,605	(1)報 酬	3,000	○ 少子化対策費
				そ の 他 33	(3)職員手当等	981	少子化対策推進費 214
				一般財源 39,144	(4)共 済 費	533	○ 児童健全育成費
					(8)旅 費	48	児童健全育成推進費 43,220
					(18)負担金補助 及び交付金	43,220	○ 児童福祉対策費 児童福祉対策推進費 4,348
(4) 子ども相談 センター費	247,244	2,455	249,699	国庫支出金 12	(1)報 酬	1,084	○ 子ども相談センター費
				そ の 他 5	(3)職員手当等	93	子ども相談センター運営費 2,097
				一般財源 2,438	(4)共 済 費	604	○ 一時保護所費
					(10)需 用 費	674	一時保護事業費 358
(5) わかあゆ学園費	79,203	4,255	83,458	国庫支出金 18	(1)報 酬	1,835	○ わかあゆ学園費
				そ の 他 69	(3)職員手当等	639	施設運営費 4,255
				一般財源 4,168	(4)共 済 費	564	
					(8)旅 費	170	
					(10)需 用 費	1,047	

(7) 母子福祉費	146,748	389	147,137	その他 一般財源	22 367	(1)報酬 (3)職員手当等 (4)共済費	220 109 60	○母子自立支援員設置費 母子自立支援員設置費 ○母子家庭援護費 母子家庭援護促進費	361 28
(8) 児童扶養手当法等運営費	1,207,736	3,868	1,211,604	国庫支出金 その他 一般財源	3,847 13 8	(1)報酬 (3)職員手当等 (4)共済費 (8)旅費	2,441 706 537 184	○児童扶養手当給付費 児童扶養手当支給事務費 ○特別児童扶養手当給付費 特別児童扶養手当認定費	3,844 24
(10) 児童福祉諸費	3,158,355	8,637	3,166,992	国庫支出金 その他 一般財源	24 25 8,588	(1)報酬 (3)職員手当等 (4)共済費 (8)旅費 (18)負担金補助及び交付金	834 198 98 69 7,438	○児童援護費 児童援護促進費 ○保育士指導費 保育士指導費	8,509 128
4 女性保護費	180,806	944	181,750	その他 一般財源	17 927				
(2) 女性相談センター費	78,378	944	79,322			(1)報酬 (3)職員手当等 (4)共済費	471 226 233	○女性相談センター費 女性相談センター運営費 ○一時保護所費	103

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	14	一時収容保護事業費 841
5 国民健康保険費	6,468,158	8,310	6,476,468	そ の 他 2 一 般 財 源 8,308			
(1) 国民健康 保険指導費	6,468,158	8,310	6,476,468		(1) 報 酬 651 (2) 給 料 4,278 (3) 職員手当等 2,453 (4) 共 済 費 928		○ 給与費 一般職給与費 7,400 ○ 指導費 国民健康保険指導監査費 910
4 衛 生 費	84,673,827	18,414,561	103,088,388	国庫支出金 17,680,610 そ の 他 7,117 一 般 財 源 726,834			
1 医 務 費	55,484,800	15,909,461	71,394,261	国庫支出金 15,127,989 そ の 他 34 一 般 財 源 781,438			
(1) 医 務 総 務 費	1,937,376	△ 14,626	1,922,750	一 般 財 源 △ 14,626	(2) 給 料 △ 21,939 (3) 職員手当等 14,680 (4) 共 済 費 △ 7,367		○ 給与費 一般職給与費 △ 14,626
(2) 医 務 費	4,089,398	320	4,089,718	一 般 財 源 320	(3) 職員手当等	117	○ 医療監視等指導費

					(4) 共 済 費	249	医療監視費	342	
					(8) 旅 費	△ 46	○ 衛生教育費		
							衛生教育推進費	△ 22	
(3) 健康増進対策費	144,062	228	144,290	国庫支出金	9	(1) 報 酬	△ 66	○ 健康づくり推進費	35
				そ の 他	9	(3) 職員手当等	15	地域保健対策費	7
				一 般 財 源	210	(4) 共 済 費	94	健康づくり運動推進費	28
						(8) 旅 費	7	○ 南飛驒健康増進センター費	
						(10) 需 用 費	178	南飛驒健康増進センター費	193
(4) 医療整備対策費	42,175,373	15,899,869	58,075,242	国庫支出金	15,127,980	(7) 報 償 費	7,980	○ 病院特殊診療部門対策費	
				一 般 財 源	771,889	(8) 旅 費	△ 1,546	医療施設近代化施設整備費	752,180
						(10) 需 用 費	195,581	○ 感染症医療対策費	
						(11) 役 務 費	26,176	感染症医療体制整備費	15,147,689
						(12) 委 託 料	5,278,591		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	1,270,075		
						(18) 負担金補助 及び交付金	9,123,012		
(5) 衛生専門学校費	216,429	1,539	217,968	一 般 財 源	1,539	(1) 報 酬	864	○ 衛生専門学校費	317
						(3) 職員手当等	270	看護師等養成費	297
						(4) 共 済 費	18	歯科衛生士養成費	20

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	52	○多治見看護専門学校費
					(10) 需 用 費	335	看護師養成費 253
							○下呂看護専門学校費
							看護師養成費 969
(7) 希望が丘こども医療福祉センター費	351,296	2,469	353,765	一 般 財 源 2,469	(1) 報 酬	369	○希望が丘こども医療福祉センター費
					(3) 職員手当等	587	希望が丘こども医療福祉センター運営費 2,469
					(8) 旅 費	72	
					(10) 需 用 費	1,441	
(8) 保健環境研究費	271,551	19,662	291,213	そ の 他 25 一 般 財 源 19,637	(1) 報 酬	1,949	○保健環境研究所費
					(3) 職員手当等	258	運営費 19,662
					(4) 共 済 費	346	
					(8) 旅 費	185	
					(10) 需 用 費	16,924	
2 保 健 所 費	1,709,843	104,259	1,814,102	一 般 財 源 104,259			
(1) 保 健 所 費	1,709,843	104,259	1,814,102		(2) 給 料	16,420	○給与費
					(3) 職員手当等	54,918	一般職給与費 104,259
					(4) 共 済 費	32,921	

3 公衆衛生費	838,937	△ 9,029	829,908	その他 37 一般財源 △ 9,066			
(1) 公衆衛生総務費	412,395	△ 13,591	398,804	その他 1,697 一般財源 △ 15,288	(2) 給料 △ 6,727 (3) 職員手当等 △ 3,200 (4) 共済費 △ 3,664	○ 給与費 一般職給与費 △ 13,591	
(2) 食品衛生指導費	336,476	1,395	337,871	その他 △ 1,669 一般財源 3,064	(1) 報酬 1,678 (3) 職員手当等 621 (4) 共済費 △ 504 (8) 旅費 △ 1,072 (10) 需用費 672	○ 食品衛生指導費 △ 5,063 食品衛生法指導費 △ 2,478 食品検査事業費 1 食品安全普及啓発費 △ 2,600 調理師等免許費 14 ○ 食肉衛生指導費 と畜・食鳥検査費 6,198 ○ 食肉衛生検査所費 食肉衛生検査所運営費 260	
(3) 生活衛生指導費	90,066	3,167	93,233	その他 9 一般財源 3,158	(1) 報酬 2,164 (3) 職員手当等 350 (4) 共済費 470 (10) 需用費 183	○ 生活衛生指導費 動物愛護管理費 3,167	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 保 健 予 防 費	22,301,320	2,358,343	24,659,663	国庫支出金 2,552,594 そ の 他 6,916 一 般 財 源 △ 201,167			
(1) 保 健 予 防 総 務 費	962,003	7,132	969,135	一 般 財 源 7,132	(2) 給 料 △	4,726	○ 給与費
					(3) 職 員 手 当 等	20,842	一般職給与費 7,132
					(4) 共 済 費 △	8,984	
(2) 感 染 症 予 防 費	15,495,578	2,335,947	17,831,525	国庫支出金 2,552,400 そ の 他 6,837 一 般 財 源 △ 223,290	(1) 報 酬	5,956	○ 結核予防費
					(3) 職 員 手 当 等 △	108	結核予防対策費 60
					(4) 共 済 費	943	○ 防疫費
					(8) 旅 費	79	防疫対策費 94,654
					(10) 需 用 費	12,090	○ 特定感染症対策費 73,446
					(12) 委 託 料	62,796	感染症予防対策費 73,579
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,000	緊急肝炎対策費 △ 133
					(17) 備 品 購 入 費 △	2,000	○ 予防接種費
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,252,191	予防接種対策費 2,167,787
(3) 母 子 保 健 指 導 費	607,345	57	607,402	そ の 他 18 一 般 財 源 39	(1) 報 酬	31	○ 母子行政等推進費
					(3) 職 員 手 当 等	13	母子行政等指導費 57

					(4) 共 済 費	7	
					(8) 旅 費	6	
(4) 精 神 保 健 費	1,909,491	10,618	1,920,109	国庫支出金 84	(1) 報 酬	7,992	○ 精神障害者保護費
				そ の 他 39	(3) 職員手当等	1,213	精神障害者保護対策費 7,343
				一 般 財 源 10,495	(4) 共 済 費	1,144	○ 精神保健福祉センター費
					(8) 旅 費	269	精神保健福祉センター業務費 3,275
(6) 老人保健事業費	97,281	212	97,493	そ の 他 1	(1) 報 酬	186	○ 健康増進事業費
				一 般 財 源 211	(4) 共 済 費	3	健康増進事業推進費 212
					(8) 旅 費	23	
(7) 特定疾患対策費	2,759,686	4,306	2,763,992	国庫支出金 110	(1) 報 酬	2,866	○ 特定疾患対策費
				そ の 他 21	(3) 職員手当等	604	特定疾患治療運営費 152
				一 般 財 源 4,175	(4) 共 済 費	768	○ 難病対策推進費
					(8) 旅 費	68	難病対策指導費 4,154
(8) 保健予防諸費	221,119	71	221,190	一 般 財 源 71	(1) 報 酬	33	○ 栄養改善指導費
					(3) 職員手当等	36	栄養改善対策指導費 71
					(4) 共 済 費	2	
5 薬務水道費	1,456,115	63,045	1,519,160	そ の 他 4			
				一 般 財 源 63,041			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 薬務水道総務費	105,489	3,004	108,493	一般財源 3,004	(2) 給 料	464	○ 給与費
					(3) 職員手当等	1,473	一般職給与費 3,004
					(4) 共 済 費	1,067	
(2) 薬 務 費	85,701	60,041	145,742	そ の 他 4 一般財源 60,037	(1) 報 酬	1,309	○ 薬事費 60,041
					(3) 職員手当等	95	薬事衛生費 58,300
					(4) 共 済 費	233	監視指導費 1,741
					(8) 旅 費	104	
					(12) 委 託 料	5,300	
					(18) 負担金補助 及び交付金	53,000	
6 環 境 管 理 費	2,882,812	△ 11,518	2,871,294	国庫支出金 27 そ の 他 126 一般財源 △ 11,671			
(1) 環境管理総務費	917,025	△ 17,292	899,733	一般財源 △ 17,292	(2) 給 料 △	9,929	○ 給与費
					(3) 職員手当等	4,940	一般職給与費 △ 17,292
					(4) 共 済 費 △	12,303	
(2) 環境管理推進費	1,626,666	5,743	1,632,409	そ の 他 122 一般財源 5,621	(1) 報 酬	4,459	○ 自然保護員設置費
					(3) 職員手当等	905	自然保護員設置費 60

					(4) 共 済 費 △ 162	○ 自然環境保全対策費	
					(12) 委 託 料 541	○ 自然環境センター費	541
						○ 生活環境確保推進費	
						地球温暖化防止総合対策事業費	37
						○ 一般廃棄物対策費	
						浄化槽対策費	△ 63
						○ 産業廃棄物対策費	
						処理監視指導費	54
						○ 鳥獣保護費	
						鳥獣保護推進等事業費	5,114
(3) 公 害 対 策 費	339,121	31	339,152	国庫支出金 27	(3) 職員手当等 27	○ 公害対策費	31
				そ の 他 4	(4) 共 済 費 4	放射能調査事業費	27
						酸性雨総合モニタリング調査費	4
10 教 育 費	15,932,917	70,077	16,002,994	国庫支出金 57,402			
				そ の 他 △ 1			
				一 般 財 源 12,676			
1 教 育 総 務 費	15,119,400	70,077	15,189,477	国庫支出金 57,402			
				そ の 他 △ 1			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 12,676			
(8) 私立学校振興費	15,118,090	70,077	15,188,167		(2) 給 料 △ 3,112	○ 給与費	
					(3) 職員手当等 △ 2,656	一般職給与費	△ 7,434
					(4) 共 済 費 △ 1,660	○ 私立学校振興助成費	77,511
					(18) 負担金補助及び交付金 77,505	私立学校等施設整備費補助金	57,400
						私立高等学校等就学支援費	6
						私立学校等教育振興費補助金	20,105
13 諸 支 出 金	11,686,706	431	11,687,137	一般財源 431			
1 繰 出 金	11,686,706	431	11,687,137	一般財源 431			
(1) 特別会計繰出金	11,686,706	431	11,687,137		(27) 繰 出 金 431	○ 国民健康保険特別会計繰出金	
						国民健康保険特別会計繰出金	431
合 計	241,832,788	20,494,855	262,327,643	国庫支出金 17,906,454 そ の 他 486,600 一 般 財 源 2,101,801			

岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計
1 国民健康保険事業収入	180,329,335	431	180,329,766

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 国民健康保険事業費	180,329,335	431	180,329,766	0	0	0	431

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業収入	180,329,335	431	180,329,766			
5 繰 入 金	11,758,919	431	11,759,350			
(1) 一般会計繰入金	11,678,689	431	11,679,120	(4)総務費繰入金	431	

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国民健康保険費	180,329,335	431	180,329,766	繰入金 431			
1 総務費	45,916	431	46,347	繰入金 431			
(1) 総務管理費	44,984	431	45,415		(1) 報酬 23	○ 一般管理費	
					(2) 給料 56	給与費	431
					(3) 職員手当等 △ 11		
					(4) 共済費 363		

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) ^人 3	6,155	11,292	7,348	24,795	5,503	30,298	
補正前	(0) 4	6,132	11,236	7,359	24,727	5,140	29,867	
比較	△ (0) 1	23	56	△ 11	68	363	431	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	240	346	845	3,611	2,090	216
	補正前	240	345	845	3,556	1,977	396
	比較	0	1	0	55	113	△ 180

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(0) 3	0	11,292	6,245	17,537	4,252	21,789	
補 正 前	(0) 4	0	11,236	6,300	17,536	3,895	21,431	
比 較	(0) △ 1	0	56	△ 55	1	357	358	
職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	
	補正後	240	346	845	2,508	2,090	216	
	補正前	240	345	845	2,497	1,977	396	
	比 較	0	1	0	11	113	△ 180	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6,155	0	1,103	7,258	1,251	8,509	
補 正 前	6,132	0	1,059	7,191	1,245	8,436	
比 較	23	0	44	67	6	73	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	補正後	1,103
	補正前	1,059
	比 較	44

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	56	給与改定に伴う増減分	36	給与改定の状況 給与の改定率 0.23% 給与改定実施時期 4年4月								
		昇給に伴う増減分	10	平均昇給率 1.3%								
		その他の増減分	10									
職 員 手 当	△ 55	制度改正に伴う増減分	141	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2132 941"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.3</td> <td>月 4.4</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4									
その他の増減分	△ 196	○給与改定に伴うもの 1 ○その他 △ 197										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
改 定 後	平均給料月額	312,800
	平均給与月額	335,050
改 定 前	平均給料月額	311,800
	平均給与月額	334,020
平 均 年 齢		40.2

(4年11月1日現在)

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分	行 政 職(一)	
岐阜県	改定後	高校卒	国 制 の 度	高校卒	154,600
		大学卒		大学卒	185,200
	改定前	高校卒		高校卒	150,600
		大学卒		大学卒	182,200
		161,700			
		195,300			
		157,700			
		192,300			

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
4 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	5 級	(0) 1	(0.0) 33.3	計	(0) 3	(0.0) 100.0
3 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 25.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	主 事	主 事

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
補 正 後	職 員 数(A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	1
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		
補 正 前	職 員 数(A)	4	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	1
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	75.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
補 正 前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に 基づく支給率(%)	6

(4年11月1日現在)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

(歳出)

農林委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農 林 水 産 業 費	48,016,385	4,644,848	52,661,233	国庫支出金 2,729,614 県 債 1,142,700 そ の 他 275,498 一 般 財 源 497,036			
1 農 業 費	12,169,612	109,648	12,279,260	そ の 他 137 一 般 財 源 109,511			
(1) 農 業 総 務 費	3,646,571	99,602	3,746,173	一 般 財 源 99,602	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	26,854 39,512 33,236	○ 給与費 一般職給与費 99,602
(2) 農 業 振 興 費	3,385,374	1,671	3,387,045	そ の 他 29 一 般 財 源 1,642	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	1,097 278 296	○ 総合農政推進費 1,591 環境保全型農業総合推進事業費 37 農政推進諸費 1,554 ○ 農村地域農政推進事業費 農地利用集積実践事業費 16

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○ 農業技術振興費 農業技術開発推進費 55 ○ 研究開発推進費 重点研究開発推進費 9
(3) 農山村振興費	2,556,728	△ 494	2,556,234	そ の 他 31 一 般 財 源 △ 525	(1) 報 酬 108 (3) 職 員 手 当 等 74 (4) 共 済 費 △ 676		○ 鳥獣害防止対策費 鳥獣害防止対策費 △ 523 ○ 世界農業遺産推進費 世界農業遺産推進事業費 29
(4) 農地管理費	11,172	0	11,172	そ の 他 2 一 般 財 源 △ 2	(3) 職 員 手 当 等 13 (4) 共 済 費 △ 13		
(5) 農業協同組合指導費	4,053	1,832	5,885	そ の 他 7 一 般 財 源 1,825	(1) 報 酬 1,326 (3) 職 員 手 当 等 192 (4) 共 済 費 258 (8) 旅 費 56		○ 農業協同組合監督費 農業協同組合監督費 1,832
(8) 主要農作物対策費	1,078,157	40	1,078,197	そ の 他 4 一 般 財 源 36	(1) 報 酬 13 (3) 職 員 手 当 等 15 (4) 共 済 費 12		○ 水田農業経営転換対策費 水田農業経営転換促進事業費 40

(9) 園芸特産物対策費	292,154	611	292,765	そ の 他 一 般 財 源	4 607	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費 (10)需 用 費	13 28 13 557	○国際園芸アカデミー費 国際園芸アカデミー運営費	611
(12) 農業改良普及費	54,283	137	54,420	そ の 他 一 般 財 源	3 134	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費	120 13 4	○協同農業普及事業費 普及員活動費 専門普及指導員活動費	137 120 17
(13) 農村教育推進費	791,772	95	791,867	そ の 他 一 般 財 源	12 83	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費	26 42 27	○農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費	95
(14) 農業大学校費	156,374	2,833	159,207	そ の 他 一 般 財 源	25 2,808	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費 (8)旅 費 (10)需 用 費	1,038 164 210 57 1,364	○運営費 運営費 ○養成指導費 人材養成指導費	1,838 995
(15) 農業研究費	148,397	3,321	151,718	そ の 他 一 般 財 源	20 3,301	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費	2,058 491 129	○農業技術センター費 運営費 県単試験調査費	115 97 18

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	141	○ 中山間農業研究所費
					(10) 需 用 費	502	運営費 3,206
2 畜 産 業 費	2,771,568	28,504	2,800,072	そ の 他 82 一 般 財 源 28,422			
(1) 畜 産 業 総 務 費	1,058,314	12,629	1,070,943	一 般 財 源 12,629	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	1,160 4,984 6,485	○ 給与費 一般職給与費 12,629
(2) 畜 産 振 興 費	783,890	2	783,892	そ の 他 2	(3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (10) 需 用 費 △	13 8 19	○ 畜産振興対策費 畜産経営体質強化事業費 2
(3) 家 畜 保 健 衛 生 費	511,084	6,228	517,312	そ の 他 60 一 般 財 源 6,168	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	4,122 955 927 224	○ 家畜保健衛生事業費 家畜保健衛生所費 6,228
(4) 畜 産 研 究 費	418,280	9,645	427,925	そ の 他 20 一 般 財 源 9,625	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	4,996 928 787	○ 畜産研究所費 9,645 運営費 9,643 県単試験調査費 2

					(8)旅 費	308	
					(10)需 用 費	2,626	
3 水 産 業 費	492,938	△ 8,004	484,934	一 般 財 源 △ 8,004			
(1) 水 産 業 総 務 費	196,901	△ 11,311	185,590	一 般 財 源 △ 11,311	(2)給 料 △ 7,422	○ 給与費	
					(3)職員手当等 △ 3,053	一般職給与費	△ 11,311
					(4)共 済 費 △ 836		
(2) 水 産 業 振 興 費	233,184	878	234,062	一 般 財 源 878	(12)委 託 料 878	○ 内水面振興対策費	
						清流長良川あゆパーク活用推 進費	878
(3) 水 産 研 究 費	62,853	2,429	65,282	一 般 財 源 2,429	(3)職員手当等 97	○ 水産研究所費	
					(4)共 済 費 16	運営費	2,429
					(10)需 用 費 2,316		
4 農 地 費	12,957,673	2,128,754	15,086,427	国庫支出金 1,284,092			
				県 債 552,700			
				そ の 他 275,137			
				一 般 財 源 16,825			
(1) 農 地 総 務 費	1,282,277	3,573	1,285,850	一 般 財 源 3,573	(1)報 酬 2,449	○ 給与費	
					(2)給 料 △ 862	一般職給与費	3,573
					(3)職員手当等 10,221		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
						区 分	金 額	
						(4) 共 済 費	△ 1,265	
						(10) 需 用 費	4,300	
						(11) 役 務 費	△ 10,870	
						(13) 使用料及び 賃 借 料	1,000	
						(17) 備品購入費	△ 1,000	
						(18) 負担金補助 及び交付金	△ 200	
						(26) 公 課 費	△ 200	
(2) 農 地 事 業 計 画 調 査 費	254,618	0	254,618			(2) 給 料	△ 28	
						(3) 職員手当等	9	
						(4) 共 済 費	19	
						(8) 旅 費	100	
						(12) 委 託 料	△ 100	
(3) かんがい排水 事 業 費	655,431	228,522	883,953	国庫支出金	117,911	(12) 委 託 料	30,995	○ 公共事業
				県 債	67,300	(14) 工事請負費	203,081	県営かんがい排水事業費
				そ の 他	43,299	(21) 補償補填 及び賠償金	△ 5,554	228,522
				一 般 財 源	12			
(4) ほ場整備事業費	1,392,940	612,000	2,004,940	国庫支出金	325,400	(2) 給 料	5,666	○ 公共事業

				県債 155,600	(3)職員手当等 3,262		経営体育成基盤整備事業費 612,000
				その他 118,300	(4)共済費 1,960		
				一般財源 12,700	(10)需用費 4,200		
					(12)委託料 77,795		
					(14)工事請負費 522,561		
					(21)補償補填及び賠償金 △ 3,444		
(5)農道整備事業費	1,437,151	0	1,437,151		(2)給料 2,815		
					(3)職員手当等 1,638		
					(4)共済費 993		
					(10)需用費 4,300		
					(12)委託料 △ 9,121		
					(14)工事請負費 1,221		
					(16)公有財産購入費 154		
					(21)補償補填及び賠償金 △ 2,000		
(6)農村総合整備事業費	1,573,794	221,000	1,794,794	国庫支出金 121,550	(2)給料 278	○公共事業	
				県債 66,300	(3)職員手当等 183	県営中山間地域総合整備事業費	221,000
				その他 33,150	(4)共済費 122		
					(8)旅費 △ 250		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	△ 200	
					(12) 委 託 料	56,241	
					(14) 工 事 請 負 費	178,336	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 6,850	
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 6,860	
(7) 農地防災事業費	2,803,996	1,063,550	3,867,546	国庫支出金 719,216	(2) 給 料	3,664	○ 公共事業 1,063,550
				県 債 263,500	(3) 職 員 手 当 等	2,253	県営湛水防除事業費 60,000
				そ の 他 80,295	(4) 共 済 費	1,431	県営ため池等整備事業費 948,582
				一 般 財 源 539	(10) 需 用 費	1,140	県営特定農業用管水路等特別 対策事業費 34,968
					(12) 委 託 料	378,595	団体営ため池保全管理事業費 20,000
					(14) 工 事 請 負 費	665,767	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	2,900	
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	20,000	
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 12,200	
(8) 団体営土地改良 事業費	2,071,507	109	2,071,616	国庫支出金 15	(1) 報 酬	274	○ 公共事業
				そ の 他 93	(2) 給 料	1,093	多面的機能支払事業費 18
				一 般 財 源 1	(3) 職 員 手 当 等	981	○ 単独事業

					(4) 共 済 費 △ 358	土地改良業務諸費	91
					(8) 旅 費 △ 200		
					(10) 需 用 費 △ 701		
					(11) 役 務 費 △ 200		
					(12) 委 託 料 △ 300		
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 100		
					(17) 備品購入費 △ 380		
5 林 業 費	19,624,594	2,385,946	22,010,540	国庫支出金 1,445,522 県 債 590,000 そ の 他 142 一 般 財 源 350,282			
(1) 林 業 総 務 費	2,388,180	60,123	2,448,303	そ の 他 34 一 般 財 源 60,089	(1) 報 酬 3,550 (2) 給 料 17,824 (3) 職員手当等 25,114 (4) 共 済 費 19,381 (8) 旅 費 △ 736 (10) 需 用 費 1,100 (11) 役 務 費 △ 1,200	○ 給与費 一般職給与費 ○ 林業諸費 林業諸費	53,026 7,097

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
						区 分	金 額	
						(12) 委託料	△ 4,257	
						(13) 使用料及び賃借料	△ 353	
						(17) 備品購入費	△ 300	
(2) 林業振興費	2,121,145	1,034	2,122,179	国庫支出金 492	(1) 報酬	6	○ 地域森林計画編成費	
				そ の 他 99	(3) 職員手当等	216	地域森林計画編成費	66
				一 般 財 源 443	(4) 共 済 費	103	○ 緑化推進費	
					(7) 報 償 費	△ 24	緑化推進費	44
					(8) 旅 費	△ 331	○ 森林文化アカデミー費	
					(10) 需 用 費	1,088	森林文化アカデミー運営費	865
					(12) 委 託 料	261	○ 振興諸費	
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 285	振興諸費	59
(3) 県産材流通対策費	2,429,727	△ 24,992	2,404,735	そ の 他 2	(1) 報 酬	2	○ 木材利用推進対策費	△ 24,992
				一 般 財 源 △ 24,994	(3) 職員手当等	5	県産材利活用推進費	8
					(4) 共 済 費	1	木の香る環境づくりぎふ推進費	△ 25,000
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 25,000		
(4) 林 道 費	1,998,650	84,000	2,082,650	国庫支出金 42,000	(2) 給 料	△ 78	○ 公共事業	
				県 債 42,000	(3) 職員手当等	58	林道事業費	84,000

					(4) 共 済 費	20	
					(8) 旅 費	△ 10	
					(10) 需 用 費	260	
					(12) 委 託 料	△ 250	
					(14) 工 事 請 負 費	84,000	
(5) 治 山 費	5,193,004	1,121,059	6,314,063	国庫支出金 548,000	(1) 報 酬	17	○ 公共事業
				県 債 548,000	(2) 給 料	△ 18,516	治山事業費 1,096,010
				そ の 他 3	(3) 職 員 手 当 等	△ 11,380	○ 単独事業
				一 般 財 源 25,056	(4) 共 済 費	△ 6,151	治山事業費 25,000
					(8) 旅 費	△ 500	○ 保安林事業費
					(10) 需 用 費	△ 1,700	保安林事業費 49
					(11) 役 務 費	△ 200	
					(12) 委 託 料	24,342	
					(14) 工 事 請 負 費	1,136,047	
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 900	
(6) 森 林 整 備 費	5,262,178	1,144,218	6,406,396	国庫支出金 855,030	(1) 報 酬	△ 2	○ 公共事業
				そ の 他 4	(3) 職 員 手 当 等	8	造林事業費 1,144,179
				一 般 財 源 289,184	(4) 共 済 費	33	○ 造林調査費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8)旅 費	△ 266	造林推進調査費 2
					(10)需 用 費	616	○樹苗対策費
					(11)役 務 費	△ 140	林木育種事業費 37
					(13)使用料及び 賃 借 料	△ 210	
					(18)負担金補助 及び交付金	1,144,179	
(8)森 林 研 究 費	65,043	504	65,547	一 般 財 源 504	(3)職員手当等	13	○森林研究所費
					(4)共 済 費	2	運営費 504
					(10)需 用 費	489	
11 災 害 復 旧 費	1,222,350	0	1,222,350				
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,197,350	0	1,197,350				
(1)農地災害復旧費	755,468	0	755,468		(2)給 料	207	
					(3)職員手当等	133	
					(4)共 済 費	87	
					(8)旅 費	△ 427	
(2)林業用施設 災害復旧費	441,882	0	441,882		(2)給 料	2,546	
					(3)職員手当等	1,605	
					(4)共 済 費	888	

					(8)旅 費 △ 1,163		
					(10)需 用 費 △ 1,574		
					(11)役 務 費 △ 1,303		
					(12)委 託 料 △ 999		
合 計	49,241,647	4,644,848	53,886,495	国庫支出金 2,729,614			
				県 債 1,142,700			
				そ の 他 275,498			
				一 般 財 源 497,036			

(歳出)

土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	6,676,481	12,690	6,689,171	そ の 他 △ 420 一 般 財 源 13,110			
1 総 務 管 理 費	242,517	△ 1,168	241,349	一 般 財 源 △ 1,168			
(1) 一 般 管 理 費	201,844	△ 1,197	200,647	一 般 財 源 △ 1,197	(2) 給 料 △ 674 (3) 職 員 手 当 等 △ 1,120 (4) 共 済 費 597		○ 一般管理費 給与費 △ 1,197
(7) 財 産 管 理 費	40,673	29	40,702	一 般 財 源 29	(3) 職 員 手 当 等 29		○ 財産管理費 一般財産管理費 29
2 企 画 開 発 費	6,433,964	13,858	6,447,822	そ の 他 △ 420 一 般 財 源 14,278			
(1) 企 画 開 発 総 務 費	226,786	13,981	240,767	一 般 財 源 13,981	(2) 給 料 6,091 (3) 職 員 手 当 等 4,780 (4) 共 済 費 3,110		○ 給与費 一般職給与費 13,981
(10) 土 地 利 用 対 策 費	680,503	126	680,629	そ の 他 4	(1) 報 酬 46		○ 土地利用対策費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 122	(3)職員手当等	50	届出・勧告制度実施費 63
					(4)共 済 費	30	○地価調査費 地価調査事業費 63
(11) 交通対策費	2,134,182	△ 328	2,133,854	そ の 他 △ 424	(2)給 料	△ 880	○総合交通対策推進費
				一般財源 96	(3)職員手当等	△ 9	総合交通対策調整費 96
					(4)共 済 費	561	○鉄道対策費 リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 △ 424
(13) 開発費	191,511	12	191,523	一般財源 12	(18)負担金補助及び交付金	12	○水道事業会計出資金等 水道事業会計補助金 228
							○工業用水道事業会計出資金等 工業用水道事業会計補助金 △ 216
(14) 水資源対策費	3,200,982	67	3,201,049	一般財源 67	(1)報 酬	30	○水資源対策費
					(3)職員手当等	28	水資源対策企画費 67
					(4)共 済 費	9	
8 土 木 費	90,095,524	22,140,070	112,235,594	国庫支出金 11,289,385			
				県 債 10,614,000			
				そ の 他 96,536			

				一般財源	140,149				
1 土木管理費	3,822,726	126,698	3,949,424	その他	57				
				一般財源	126,641				
(1) 土木総務費	3,717,165	126,642	3,843,807	その他	51	(1) 報酬	282	○ 給与費	
				一般財源	126,591	(2) 給料	44,854	一般職給与費	126,162
						(3) 職員手当等	46,798	○ 登記促進費	
						(4) 共済費	34,708	登記促進費	263
								○ 諸費	
								諸費	217
(3) 建設業指導監督費	97,747	56	97,803	その他	6	(1) 報酬	27	○ 建設業許可事務費	
				一般財源	50	(3) 職員手当等	29	建設業許可等事務費	56
2 道路橋りょう費	54,459,474	13,178,651	67,638,125	国庫支出金	6,867,099				
				県債	6,310,300				
				一般財源	1,252				
(1) 道路総務費	3,520,798	0	3,520,798			(2) 給料	9,298		
						(3) 職員手当等	3,001		
						(4) 共済費	10,001		
						(12) 委託料	△ 22,300		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明						
					区 分	金 額							
(2) 道路橋りょう 維持費	16,297,649	5,836,304	22,133,953	国庫支出金	3,058,550	(1) 報酬	140	○公共事業	5,835,636				
				県 債	2,776,800	(2) 給料	△ 6,383	舗装道補修費	2,681,776				
				一般財源	954	(3) 職員手当等	△ 13,525	道路維持修繕費	727,200				
						(4) 共 済 費	△ 266	橋りょう補修費	2,426,660				
						(8) 旅 費	502	○単独事業					
						(10) 需 用 費	△ 9,866	道路維持修繕費	668				
						(11) 役 務 費	△ 3,134						
						(12) 委 託 料	301,431						
						(14) 工事請負費	5,567,405						
				(3) 道路橋りょう 改 築 費	17,559,611	7,120,230	24,679,841	国庫支出金	3,686,449	(2) 給 料	△ 4,229	○公共事業	7,120,230
								県 債	3,433,600	(3) 職員手当等	△ 7,152	道路新設改良費	6,500,110
								一般財源	181	(4) 共 済 費	△ 71	道路災害防除施設費	620,120
										(12) 委 託 料	△ 30,236		
										(14) 工事請負費	7,434,879		
		(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 169,220										
		(17) 備品購入費	18,420										
		(18) 負担金補助 及び交付金	△ 537										

					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 121,624	
(4) 交通安全対策費	2,694,182	222,117	2,916,299	国庫支出金 122,100 県 債 99,900 一 般 財 源 117	(1) 報 酬 37 (3) 職員手当等 60 (12) 委 託 料 68,564 (14) 工事請負費 167,627 (16) 公 有 財 産 購 入 費 △ 8,777 (21) 補償補填 及び賠償金 △ 5,394		○ 公共事業 交通安全施設等整備事業費 222,020 ○ 単独事業 現道施設整備費 97
3 河 川 費	15,959,455	6,113,156	22,072,611	国庫支出金 3,092,561 県 債 3,007,400 そ の 他 12,584 一 般 財 源 611			
(1) 河川総務費	997,353	432	997,785	国庫支出金 83 そ の 他 67 一 般 財 源 282	(1) 報 酬 448 (2) 給 料 7,199 (3) 職員手当等 5,106 (4) 共 済 費 4,279 (12) 委 託 料 △ 16,600		○ 河川管理費 503 河川パトロール費 412 排水機管理費 91 ○ ダム管理費 ダム管理費 △ 71
(2) 河川維持費	3,436,907	0	3,436,907		(2) 給 料 △ 4,199 (3) 職員手当等 △ 8,004		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	△ 497	
					(12) 委 託 料	110,737	
					(14) 工 事 請 負 費	△ 94,500	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 2,037	
					(17) 備 品 購 入 費	△ 1,000	
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 500	
(3) 河 川 改 良 費	5,441,391	4,465,099	9,906,490	国庫支出金 2,190,820	(2) 給 料	△ 3,498	○ 公共事業 4,465,099
				県 債 2,269,700	(3) 職 員 手 当 等	△ 4,221	広域河川改修費 1,148,110
				そ の 他 4,279	(4) 共 済 費	△ 64	総合治水対策特定河川事業費 490,020
				一 般 財 源 300	(12) 委 託 料	319,920	総合流域防災事業費 2,448,110
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	△ 750	堰堤改良事業費 348,849
					(14) 工 事 請 負 費	3,839,887	統合河川環境整備事業費 30,010
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 53,741	
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	436,310	
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	△ 68,744	
(4) ダ ム 建 設 費	3,734,792	1,647,625	5,382,417	国庫支出金 901,658	(12) 委 託 料	100,000	○ 公共事業
				県 債 737,700	(14) 工 事 請 負 費	1,547,625	内ヶ谷ダム建設費 1,647,625

				その他 8,238 一般財源 29			
4 砂 防 費	6,683,530	2,440,552	9,124,082	国庫支出金 1,191,225 県 債 1,191,100 その他 57,566 一般財源 661			
(1) 砂 防 総 務 費	390,105	412	390,517	その他 16 一般財源 396	(1) 報 酬 172 (2) 給 料 4,803 (3) 職員手当等 2,762 (4) 共 済 費 3,100 (8) 旅 費 75 (12) 委 託 料 △ 10,500	○ 砂防指定地等管理費 砂防指定地等管理費 412	
(2) 砂 防 維 持 費	1,049,000	0	1,049,000		(2) 給 料 △ 3,000 (3) 職員手当等 △ 6,497 (4) 共 済 費 △ 503 (12) 委 託 料 22,917 (14) 工事請負費 △ 10,720 (16) 公 有 財 産 購 入 費 △ 550		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 1,647	
(3) 砂 防 事 業 費	3,956,060	2,440,140	6,396,200	国庫支出金 1,191,225 県 債 1,191,100 そ の 他 57,550 一 般 財 源 265	(2) 給 料 △ 2,131 (3) 職員手当等 △ 853 (4) 共 済 費 △ 75 (10) 需 用 費 △ 1,000 (12) 委 託 料 615,165 (14) 工事請負費 1,874,825 (16) 公 有 財 産 購 入 費 △ 19,089 (17) 備品購入費 △ 3,000 (21) 補償補填 及び賠償金 △ 23,702		○ 公共事業 2,440,140 通常砂防費 1,053,050 急傾斜地崩壊対策事業費 703,050 総合流域防災事業費 160,020 砂防メンテナンス事業費 524,020
5 都 市 計 画 費	8,905,166	281,008	9,186,174	国庫支出金 138,500 県 債 105,200 そ の 他 26,328 一 般 財 源 10,980			
(1) 都市計画総務費	309,157	178	309,335	そ の 他 8 一 般 財 源 170	(1) 報 酬 39 (2) 給 料 6,002 (3) 職員手当等 3,921		○ 都市計画諸費 都市計画諸費 178

					(4) 共 済 費	1,847	
					(8) 旅 費	69	
					(12) 委 託 料	△ 11,700	
(2) 街 路 事 業 費	3,045,526	270,040	3,315,566	国庫支出金 138,500	(2) 給 料	△ 2,701	○ 公共事業
				県 債 105,200	(3) 職員手当等	△ 2,903	街路事業費 270,040
				そ の 他 26,300	(4) 共 済 費	△ 496	
				一 般 財 源 40	(12) 委 託 料	△ 53,079	
					(14) 工事請負費	306,021	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 1,919	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 12,155	
					(21) 補償補填 及び賠償金	37,272	
(3) 鉄 道 高 架 事 業 費	345,395	0	345,395		(12) 委 託 料	8,647	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 8,647	
(4) 都 市 公 園 費	3,697,455	16,076	3,713,531	一 般 財 源 16,076	(2) 給 料	△ 3,453	○ 維持管理費
					(3) 職員手当等	△ 3,213	維持管理費 16,076
					(4) 共 済 費	△ 121	
					(12) 委 託 料	△ 6,305	
					(14) 工事請負費	29,168	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(5) 下 水 道 事 業 費	826,131	△ 6,494	819,637	一 般 財 源 △ 6,494	(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 6,494	○ 下 水 道 事 業 推 進 費 下 水 道 事 業 推 進 費 △ 6,494
(7) 建 築 指 導 費	243,384	1,208	244,592	そ の 他 20 一 般 財 源 1,188	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	420 354 434	○ 建 築 指 導 監 督 費 指 導 監 督 費 85 ○ 建 築 事 務 所 費 建 築 事 務 所 費 1,123
6 住 宅 費	265,173	5	265,178	そ の 他 1 一 般 財 源 4			
(1) 住 宅 総 務 費	106,752	5	106,757		(3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	13 △ 8	○ 住 宅 諸 費 住 宅 諸 費 5
合 計	101,191,143	22,152,760	123,343,903	国 庫 支 出 金 11,289,385 県 債 10,614,000 そ の 他 96,116 一 般 財 源 153,259			

岐阜県流域下水道事業会計補正予算説明書

第1表

令和4年度岐阜県流域下水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			6,436,980	△ 6,494	6,430,486	
	2 営業外収益		3,407,711	△ 6,494	3,401,217	
		3 他会計補助金	8,427	△ 6,494	1,933	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			6,226,798	△ 9,628	6,217,170	
	1 営業費用		6,039,901	△ 9,628	6,030,273	
		1 管きよ、ポンプ場 及び処理場費	2,747,269	△ 9,535	2,737,734	
		2 総 係 費	24,336	△ 93	24,243	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			2,193,462	△ 3,179	2,190,283	
	2 建 設 費 負 担 金		367,260	△ 3,179	364,081	
		1 建 設 費 負 担 金	367,260	△ 3,179	364,081	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			3,084,733	△ 3,179	3,081,554	
	1 建 設 改 良 費		1,848,459	△ 3,179	1,845,280	
		1 施 設 改 良 費	1,847,495	△ 3,179	1,844,316	

第2表

令和4年度岐阜県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	235,735,105
減価償却費	3,070,474,447
資産減耗費	197,820,993
引当金の増減額(△は減少)	△ 5,354,608
維持管理前受金戻入額	△ 200,000,000
長期前受金戻入額	△ 2,512,010,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息	136,897,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 295,146,818
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 6,412,788</u>
小計	621,993,331
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	<u>△ 136,897,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	485,106,331

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,647,127,000
----------------	-----------------

建設費負担金による収入	609,955,707
国庫補助金による収入	887,272,727
他会計補助金による収入	<u>1,965,455</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,933,111
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	689,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,236,273,944
他会計からの借入による収入	<u>121,168,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,205,944
4 資金増加額（又は減少額）	△ 88,032,724
5 資金期首残高	<u>1,010,092,000</u>
6 資金期末残高	922,059,276

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	0 ^人	(0) ^人 11	4,220	38,604	23,072	65,896	13,979	79,875
補正前	0	(0) 11	4,386	45,445	27,302	77,133	15,549	92,682
比較	0	(0) 0	△ 166	△ 6,841	△ 4,230	△ 11,237	△ 1,570	△ 12,807

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	1,083	1,192	582	3,149	188	8,822	6,755	1,301
	補正前	1,392	1,407	282	3,418	188	11,013	8,148	1,454
	比較	△ 309	△ 215	300	△ 269	0	△ 2,191	△ 1,393	△ 153

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	0 ^人	(0) ^人 11	0	38,604	22,396	61,000	13,239	74,239	
補 正 前	0	(0) 11	0	45,445	26,596	72,041	14,721	86,762	
比 較	0	(0) 0	0△	6,841	4,200△	11,041△	1,482△	12,523△	
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補正後	1,083	1,192	582	3,149	188	8,146	6,755	1,301
	補正前	1,392	1,407	282	3,418	188	10,307	8,148	1,454
	比 較	△ 309	△ 215	300	△ 269	0	△ 2,161	△ 1,393	△ 153

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	4,220	0	676	4,896	740	5,636
補 正 前	4,386	0	706	5,092	828	5,920
比 較	△ 166	0	△ 30	△ 196	△ 88	△ 284

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	補正後	676
	補正前	706
	比 較	△ 30

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	△ 6,841	給与改定に伴う増減分	70	給与改定の状況 給与の改定率 0.23% 給与改定実施時期 4年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 40	平均昇給率 0.8%								
		その他の増減分	△ 6,871									
手 当	△ 4,200	制度改正に伴う増減分	342	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2132 941"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.3</td> <td>月 4.4</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4									
その他の増減分	△ 4,542	○給与改定に伴うもの 3 ○その他 △ 4,545										

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	342,644	—
	平均給与月額	379,449	—
改 定 前	平均給料月額	342,277	—
	平均給与月額	379,072	—
平 均 年 齢		50.11	—

(4年11月1日現在)

(2) 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	技能労務職	国 の 制 度	
				行政職(一)	行政職(二)
改 定 後	高校卒	161,700	159,600	154,600	151,900
	大学卒	195,300	183,100	185,200	173,100
改 定 前	高校卒	157,700	155,500	150,600	147,900
	大学卒	192,300	179,400	182,200	169,100

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
4 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 11.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 11.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 4	(0.0) 44.5	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 9	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 5	(0.0) 41.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 25.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 12	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	9	9	0	
	昇給に係る職員数(B)	6	6	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	1	1	0
		3号給	0	0	0
		4号給	3	3	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	1	1	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	66.7	66.7	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	12	12	0	
	昇給に係る職員数(B)	9	9	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	7	7	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	75.0	75.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.5	0.0
支給対象職員の比率(%) (4年11月1日現在)	66.7	66.7	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,611	2,611	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
補 正 前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	9
国の指定基準に基づく支給率(%)	3又は6

(4年11月1日現在)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

第4表

令和4年度岐阜県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,730,046,865	
ロ 建 物	3,265,726,085		
減 価 償 却 累 計 額	<u>363,581,307</u>	2,902,144,778	
ハ 構 築 物	44,654,928,973		
減 価 償 却 累 計 額	<u>4,824,409,034</u>	39,830,519,939	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,062,169,303		
減 価 償 却 累 計 額	<u>4,437,038,504</u>	12,625,130,799	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,340,904		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,080,821</u>	1,260,083	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,674,775		
減 価 償 却 累 計 額	<u>7,267,636</u>	6,407,139	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>113,439,176</u>	
有形固定資産合計			59,208,948,779

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,269</u>	
無形固定資産合計			<u>5,269</u>

固定資産合計			59,208,954,048
2 流動資産			
(1) 現金預金		922,059,276	
(2) 未収金		463,312,818	
(3) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,386,372,094</u>
資産合計			<u><u>60,595,326,142</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,819,189,566</u>		
企業債合計		10,819,189,566	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>3,013,148,053</u>		
他会計借入金合計		<u>3,013,148,053</u>	
固定負債合計			13,832,337,619
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			

充てるための企業債	<u>1,127,067,920</u>		
企業債合計		1,127,067,920	
(2) 未払金		24,774,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>6,150,000</u>		
引当金合計		6,150,000	
(4) 維持管理前受金		115,094,470	
(5) 維持管理負担金繰越金		726,644,956	
(6) その他流動負債			
イ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			2,000,731,346
5 繰延収益			
長期前受金		49,729,780,149	
収益化累計額		<u>7,593,099,762</u>	
繰延収益合計			<u>42,136,680,387</u>
負債合計			<u>57,969,749,352</u>

資 本 の 部

6 資本金			287,979,313
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>2,101,862,372</u>		

資本剰余金合計		2,101,862,372	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>235,735,105</u>		
利益剰余金合計		<u>235,735,105</u>	
剰余金合計			<u>2,337,597,477</u>
資本合計			<u>2,625,576,790</u>
負債資本合計			<u><u>60,595,326,142</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,182,663千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

Ⅴ その他の注記

1 補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金681,746千円については、減価償却費3,070,475千円から長期前受金戻入2,352,531千円を差し引いた額及び支払利息136,897千円に充てるものとする。

2 引当金の取崩し

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として17,881千円を支給するため、賞与引当金5,118千円を使用する。

岐阜県水道事業会計補正予算説明書

第1表

令和4年度岐阜県水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			6,143,240	228	6,143,468	
	2 営業外収益		304,017	228	304,245	
		2 他会計補助金	2,774	228	3,002	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			5,538,990	△ 7,764	5,531,226	
	1 営業費用		5,269,460	△ 7,764	5,261,696	
		1 原水及び浄水費	2,864,889	△ 12,793	2,852,096	
		3 総 係 費	115,085	5,029	120,114	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(支 出)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			4,945,651	△ 5,293	4,940,358	
	1 建 設 改 良 費		4,359,348	△ 5,293	4,354,055	
		1 施 設 改 良 費	4,316,440	△ 5,293	4,311,147	

第2表

令和4年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	469,925,000
減価償却費	2,161,267,000
資産減耗費	35,944,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 99,177,000
長期前受金戻入額	△ 258,528,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,508,000
支払利息	98,592,000
未収金の増減額(△は増加)	451,088,343
未払金の増減額(△は減少)	△ 123,607,178
小計	2,731,996,165
利息及び配当金の受取額	3,508,000
利息の支払額	△ 98,592,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,636,912,165

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,971,136,000
他会計補助金等による収入	1,248,432,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,722,704,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 584,303,000
他会計からの出資による収入	<u>170,078,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,225,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 500,016,835
5 資金 期首 残高	<u>14,840,398,987</u>
6 資金 期末 残高	14,340,382,152

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	0 ^人	(0) ^人 66	11,285	227,703	165,999	404,987	81,701	486,688
補正前	0	(0) 66	11,440	246,078	157,801	415,319	84,546	499,865
比較	0	(0) 0	△ 155	△ 18,375	8,198	△ 10,332	△ 2,845	△ 13,177

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当
	補正後	6,450	5,044	7,565	2,472	18,360	16	236	660	52,689	42,661	9,302	841
	補正前	6,460	5,435	7,793	3,804	18,360	0	236	660	56,089	42,940	12,445	841
	比較	△ 10	△ 391	△ 228	△ 1,332	0	16	0	0	△ 3,400	△ 279	△ 3,143	0
	区分	退職手当											
補正後	19,703												
補正前	2,738												
比較	16,965												

(注) ()内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0 ^人	(0) ^人 66	0	227,703	164,267	391,970	79,713	471,683
補 正 前	0	(0) 66	0	246,078	156,139	402,217	82,661	484,878
比 較	0	(0) 0	0△	18,375	8,128	10,247△	2,948△	13,195△

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後	6,450	5,044	7,565	2,472	18,360	16	236	660	50,957	42,661	9,302	841
	補正前	6,460	5,435	7,793	3,804	18,360	0	236	660	54,427	42,940	12,445	841
	比 較	△ 10	△ 391	△ 228	△ 1,332	0	16	0	0	△ 3,470	△ 279	△ 3,143	0
	区 分	退 職 手 当											
補正後	19,703												
補正前	2,738												
比 較	16,965												

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	11,285	0	1,732	13,017	1,988	15,005
補 正 前	11,440	0	1,662	13,102	1,885	14,987
比 較	△ 155	0	70	△ 85	103	18

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	補正後	1,732
	補正前	1,662
	比 較	70

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 18,375	給与改定に伴う増減分	346		給与改定の状況 給与の改定率 0.23% 給与改定実施時期 4年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 20		平均昇給率 1.1%								
		その他の増減分	△ 18,701										
手 当	8,128	制度改正に伴う増減分	2,355	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.3</td> <td>月 4.4</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4										
その他の増減分	5,773	○給与改定に伴うもの 7 ○その他 5,766											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	329,876	—
	平均給与月額	371,019	—
改 定 前	平均給料月額	329,309	—
	平均給与月額	370,478	—
平 均 年 齢		44.11	—

(4年11月1日現在)

(2) 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				行政職	技能労務職
改 定 後	高校卒	161,700	159,600	161,700	159,600
	大学卒	195,300	183,100	195,300	183,100
改 定 前	高校卒	157,700	155,500	157,700	155,500
	大学卒	192,300	179,400	192,300	179,400

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
4 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 10	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 21	(0.0) 38.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 3	(0.0) 5.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 10	(0.0) 18.2	(-) -	(-) -	1 級	(0) 6	(0.0) 10.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 5	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 55	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 12	(0.0) 19.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 24	(0.0) 39.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 5	(0.0) 8.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 10	(0.0) 16.4	(-) -	(-) -	1 級	(0) 7	(0.0) 11.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 4.9	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 61	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	55	55	0	
	昇給に係る職員数(B)	43	43	0	
	号給数別内訳	1号給	1	1	0
		2号給	0	0	0
		3号給	2	2	0
		4号給	34	34	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	2	2	0
		8号給	3	3	0
比 率 (B)／(A)(%)	78.2	78.2	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	61	61	0	
	昇給に係る職員数(B)	50	50	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	40	40	0
		5号給	0	0	0
		6号給	4	4	0
		7号給	3	3	0
		8号給	3	3	0
比 率 (B)／(A)(%)	82.0	82.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (4年11月1日現在)	14.5	14.5	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	6,875	6,875	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
補 正 前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

令和4年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,215,198,903	
ロ 建物	4,929,971,841		
減価償却累計額	<u>2,913,752,243</u>	2,016,219,598	
ハ 構築物	53,000,737,005		
減価償却累計額	<u>24,224,224,988</u>	28,776,512,017	
ニ 機械及び装置	22,136,620,620		
減価償却累計額	<u>14,885,244,465</u>	7,251,376,155	
ホ 車両及び運搬具	28,742,343		
減価償却累計額	<u>24,479,678</u>	4,262,665	
ヘ 工具、器具及び備品	386,733,892		
減価償却累計額	<u>279,834,519</u>	106,899,373	
ト 建設仮勘定		<u>3,923,900,947</u>	
有形固定資産合計			44,294,369,658

(2) 無形固定資産

イ ダム使用権		6,726,462,517	
ロ 電話加入権		342,000	

ハ 施設利用権	<u>311,960</u>		
無形固定資産合計		<u>6,727,116,477</u>	
固定資産合計			51,021,486,135
2 流動資産			
(1) 現金預金		14,340,382,152	
(2) 未収金		727,116,166	
(3) 貯蔵品		82,399,518	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>15,150,897,836</u>
資産合計			<u><u>66,172,383,971</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,578,862,420</u>		
企業債合計		3,578,862,420	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	407,937,643		
ロ その他引当金	<u>2,677,248,882</u>		
引当金合計		<u>3,085,186,525</u>	

固定負債合計			6,664,048,945
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	559,815,070		
企業債合計		559,815,070	
(2) 未払金		385,389,249	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	36,522,540		
ロ その他引当金	110,098,000		
引当金合計		146,620,540	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	108,206		
ロ 預り有価証券	1,000,000		
その他流動負債合計		1,108,206	
流動負債合計			1,092,933,065
5 繰延収益			
長期前受金		13,489,829,080	
収益化累計額		4,526,606,359	
繰延収益合計			8,963,222,721
負債合計			16,720,204,731

資 本 の 部

6 資 本 金			47,742,989,132
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,356,643,615</u>		
利益剰余金合計		<u>1,356,643,615</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,709,190,108</u>
資 本 合 計			<u>49,452,179,240</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>66,172,383,971</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として20,449千円を支給するため、退職給付引当金20,449千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として113,010千円を支給するため、賞与引当金38,797千円を使用する。

(3) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として110,098千円を支払うため、その他引当金110,098千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書

第1表

令和4年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道事業収益			105,240	△ 216	105,024	
	2 営業外収益		10,714	△ 216	10,498	
		1 他会計補助金	216	△ 216	0	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			98,554	△ 4,428	94,126	
	1 営業費用		91,161	△ 4,492	86,669	
		1 原水及び浄水費	35,145	△ 4,506	30,639	
		2 総 係 費	3,738	14	3,752	
	2 営業外費用		6,393	64	6,457	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,465	64	2,529	

第2表

令和4年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,926,000
減価償却費	49,076,000
資産減耗費	877,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 644,316
長期前受金戻入額	△ 10,491,000
支払利息	2,529,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,170,927
未払金の増減額(△は減少)	<u>2,577,581</u>
小計	42,679,338
利息の支払額	<u>△ 2,529,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,150,338

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 148,010,000
工事負担金等による収入	<u>20,025,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,985,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	138,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,624,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△ 2,984,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,492,000

4 資金増加額（又は減少額）

7,657,338

5 資金 期首 残高

121,564,913

6 資金 期末 残高

129,222,251

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0 ^人	(0) ^人 1	2,122	2,614	1,953	6,689	1,319	8,008
補 正 前	0	(0) 1	2,123	4,100	3,934	10,157	1,923	12,080
比 較	0	(0) 0	△ 1	△ 1,486	△ 1,981	△ 3,468	△ 604	△ 4,072

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後	0	79	0	470	904	447	53	0
	補正前	438	137	324	310	1,329	773	167	456
	比 較	△ 438	△ 58	△ 324	160	△ 425	△ 326	△ 114	△ 456

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0	(0) 1	0	2,614	1,585	4,199	897	5,096
補 正 前	0	(0) 1	0	4,100	3,581	7,681	1,501	9,182
比 較	0	(0) 0	0 △	1,486 △	1,996 △	3,482 △	604 △	4,086 △

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後	0	79	0	470	536	447	53	0
	補正前	438	137	324	310	976	773	167	456
	比 較	△ 438	△ 58	△ 324	160	△ 440	△ 326	△ 114	△ 456

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	2,122	0	368	2,490	422	2,912
補 正 前	2,123	0	353	2,476	422	2,898
比 較	△ 1	0	15	14	0	14

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	補正後	368
	補正前	353
	比 較	15

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 1,486	給与改定に伴う増減分	36		給与改定の状況 給与の改定率 0.23% 給与改定実施時期 4年4月								
		その他の増減分	△ 1,522										
手 当	△ 1,996	制度改正に伴う増減分	25	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.3</td> <td>月 4.4</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4										
その他の増減分	△ 2,021	○給与改定に伴うもの 8 ○その他 △ 2,029											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	214,400	—
	平均給与月額	225,132	—
改 定 前	平均給料月額	211,400	—
	平均給与月額	222,042	—
平 均 年 齢		27.0	—

(4年11月1日現在)

(2) 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				行政職	技能労務職
改 定 後	高校卒	161,700	159,600	161,700	159,600
	大学卒	195,300	183,100	195,300	183,100
改 定 前	高校卒	157,700	155,500	157,700	155,500
	大学卒	192,300	179,400	192,300	179,400

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
4 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
補 正 前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

令和4年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,924,888,136		
減価償却累計額	<u>736,344,191</u>	1,188,543,945	
ハ 機械及び装置	65,444,282		
減価償却累計額	<u>28,317,412</u>	37,126,870	
ニ 工具、器具及び備品	4,950,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	4,950,000	
ホ 建設仮勘定		<u>95,770,299</u>	
有形固定資産合計			1,611,084,338
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>214,194,523</u>	
無形固定資産合計			<u>214,194,523</u>
固定資産合計			1,825,278,861
2 流動資産			
(1) 現金預金			129,222,251
(2) 未収金			<u>18,704,166</u>

流動資産合計

147,926,417

資産合計

1,973,205,278

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

300,815,586

企業債合計

300,815,586

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

442,249,926

他会計借入金合計

442,249,926

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,683,344

引当金合計

1,683,344

固定負債合計

744,748,856

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

19,729,000

企業債合計

19,729,000

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>23,277,000</u>		
他会計借入金合計		23,277,000	
(3) 未払金		6,761,832	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>385,000</u>		
引当金合計		385,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>23,808</u>		
その他流動負債合計		<u>23,808</u>	
流動負債合計			50,176,640
5 繰延収益			
長期前受金		455,489,687	
収益化累計額		<u>186,820,279</u>	
繰延収益合計			<u>268,669,408</u>
負債合計			<u>1,063,594,904</u>

資 本 の 部

6 資本金			793,734,357
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

39,582,621

利益剰余金合計

39,582,621

剰余金合計

115,876,017

資本合計

909,610,374

負債資本合計

1,973,205,278

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅳ セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

Ⅴ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,164千円を支給するため、賞与引当金381千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費として649千円を支払うため、その他引当金649千円を使用する。

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 住宅事業収入	1,291,643	△ 3,013	1,288,630
歳入合計	1,309,211	△ 3,013	1,306,198

(歳出)							
款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	1,291,643	△ 3,013	1,288,630	0	0	△ 3,013	0
歳出合計	1,309,211	△ 3,013	1,306,198	0	0	△ 3,013	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	1,291,643	△ 3,013	1,288,630			
1 使 用 料	813,108	△ 3,021	810,087			
(1) 県営住宅使用料	748,993	△ 3,021	745,972			
5 諸 収 入	277	8	285			
(1) 雑 入	277	8	285			
合 計	1,309,211	△ 3,013	1,306,198			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	1,291,643	△ 3,013	1,288,630	そ の 他 △ 3,013			
1 業 務 費	1,291,643	△ 3,013	1,288,630	そ の 他 △ 3,013			
(1) 管 理 諸 費	1,291,643	△ 3,013	1,288,630		(1) 報 酬 △ 81	○ 住宅管理費	△ 3,013
					(2) 給 料 △ 3,922	給与費	△ 3,023
					(3) 職員手当等 1,100	管理諸費	10
					(4) 共 済 費 △ 127		
					(8) 旅 費 17		
合 計	1,309,211	△ 3,013	1,306,198	そ の 他 △ 3,013			

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当	計				
補正後	(0) ^人 5	6,237	18,162	14,954	39,353	8,447	47,800		
補正前	(0) 6	6,318	22,084	13,614	42,016	8,574	50,590		
比較	△ (0) 1	△ 81	△ 3,922	1,340	△ 2,663	△ 127	△ 2,790		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	
	補正後	637	573	50	4,351	5,201	3,415	727	
	補正前	738	685	108	1,428	5,967	3,885	803	
	比較	△ 101	△ 112	△ 58	2,923	△ 766	△ 470	△ 76	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補 正 後	(0) ^人 5	0	18,162	13,851	32,013	7,126	39,139		
補 正 前	(0) 6	0	22,084	12,555	34,639	7,283	41,922		
比 較	(0) △ 1	0 △	3,922	1,296 △	2,626 △	157 △	2,783		
職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	
	補正後	637	573	50	4,351	4,098	3,415	727	
	補正前	738	685	108	1,428	4,908	3,885	803	
	比 較	△ 101	△ 112	△ 58	2,923	△ 810	△ 470	△ 76	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6,237	0	1,103	7,340	1,321	8,661	
補 正 前	6,318	0	1,059	7,377	1,291	8,668	
比 較	△ 81	0	△ 44	△ 37	30	△ 7	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	補正後	1,103
	補正前	1,059
	比 較	44

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 3,922	給与改定に伴う増減分	72		給与改定の状況 給与の改定率 0.23% 給与改定実施時期 4年4月								
		昇給に伴う増減分	7		平均昇給率 1.4%								
		その他の増減分	△ 4,001										
職 員 手 当	1,296	制度改正に伴う増減分	174	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.3</td> <td>月 4.4</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4										
その他の増減分	1,122	○給与改定に伴うもの 3 ○その他 1,119											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
改 定 後	平均給料月額	297,160	—
	平均給与月額	320,783	—
改 定 前	平均給料月額	295,960	—
	平均給与月額	319,547	—
平 均 年 齢		37.6	—

(4年11月1日現在)

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職(一)	行 政 職(二)		
岐 阜 県	改定後	高校卒	161,700	159,600	国 制 の 度	改定後	高校卒	154,600	151,900
		大学卒	195,300	183,100			大学卒	185,200	173,100
	改定前	高校卒	157,700	155,500		改定前	高校卒	150,600	147,900
		大学卒	192,300	179,400			大学卒	182,200	169,100

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
4 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 16.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 6	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	5	5	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	6	6	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	1	1	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	2	2	0
		5号給	1	1	0
		6号給	0	0	0
		7号給	1	1	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	83.3	83.3	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
補 正 前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	6

(4年11月1日現在)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

(歳出)

教育警察委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 警 察 費	47,681,850	411,028	48,092,878	そ の 他 2,567 一 般 財 源 408,461			
1 警 察 管 理 費	42,773,370	411,028	43,184,398	そ の 他 2,567 一 般 財 源 408,461			
(2) 警 察 本 部 費	37,834,106	410,311	38,244,417	そ の 他 1,850 一 般 財 源 408,461	(1) 報 酬 △ 37,565 (2) 給 料 80,365 (3) 職 員 手 当 等 193,020 (4) 共 済 費 137,591 (10) 需 用 費 36,600 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 300		○ 警 察 本 部 費 410,311 給 与 費 421,940 警 察 運 営 費 △ 11,629
(5) 運 転 免 許 費	1,769,759	717	1,770,476	そ の 他 717	(3) 職 員 手 当 等 623 (4) 共 済 費 94		○ 運 転 免 許 費 運 転 免 許 運 営 費 717
10 教 育 費	174,328,612	429,037	174,757,649	国 庫 支 出 金 45,984 そ の 他 8,382			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 374,671			
1 教育総務費	24,997,205	66,942	25,064,147	国庫支出金 115 その他 48 一般財源 66,779			
(2) 事務局費	2,818,046	65,413	2,883,459	その他 38 一般財源 65,375	(2) 給料 19,049 (3) 職員手当等 25,895 (4) 共済費 20,469	○事務局職員費 給与費 64,678 ○事務局管理費 708 事務局運営費 481 教育事務所運営費 227 ○事務管理費 事務管理対策費 27	
(3) 教職員人事費	14,818,247	45	14,818,292	一般財源 45	(3) 職員手当等 38 (4) 共済費 7	○教職員人事管理費 45 教育事務所運営費 10 人事管理運営費 35	
(4) 教育指導費	1,988,096	1,422	1,989,518	国庫支出金 79 その他 2 一般財源 1,341	(3) 職員手当等 1,380 (4) 共済費 42	○学校教育指導費 学校運営指導費 75 ○児童生徒等育成指導費 1,090	

							児童生徒等育成指導費	146
							国際教育推進費	387
							学校適応対策推進費	238
							進路指導対策費	319
							○産業教育振興費	
							産業教育振興費	4
							○総合教育センター費	
							総合教育センター管理運営費	253
(6) 進学奨励費	4,578,926	62	4,578,988	国庫支出金 36 その他 8 一般財源 18	(3) 職員手当等 28 (4) 共済費 34		○進学奨励対策費	62
							貸付事業費	19
							就学支援事業費	43
2 小学校費	57,715,653	5,645	57,721,298	国庫支出金 59,568 その他 1,632 一般財源△ 55,555				
(1) 教職員費	57,715,653	5,645	57,721,298		(2) 給料△ 127,519 (3) 職員手当等 5,672 (4) 共済費 127,492		○小学校教職員費 給与費	4,154
							○小学校管理費 小学校管理運営費	1,491

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 中 学 校 費	33,068,713	14,120	33,082,833	国庫支出金 △ 44,959 一般財源 59,079			
(1) 教 職 員 費	33,068,713	14,120	33,082,833		(2) 給 料 △ 93,497 (3) 職員手当等 9,796 (4) 共 済 費 97,821	△ 93,497 9,796 97,821	○ 中学校教職員費 給与費 13,524 ○ 中学校管理費 中学校管理運営費 596
4 高 等 学 校 費	39,415,745	443,747	39,859,492	そ の 他 6,624 一般財源 437,123			
(1) 高等学校総務費	30,174,991	293,427	30,468,418	そ の 他 21 一般財源 293,406	(1) 報 酬 1,019 (2) 給 料 82,125 (3) 職員手当等 59,998 (4) 共 済 費 150,285	1,019 82,125 59,998 150,285	○ 高等学校教職員費 給与費 286,943 ○ 高等学校総務管理費 高等学校総務管理運営費 6,484
(2) 高等学校管理費	2,162,173	150,320	2,312,493	そ の 他 6,603 一般財源 143,717	(10) 需 用 費 152,266 (11) 役 務 費 △ 530 (12) 委 託 料 △ 10 (13) 使用料及び賃借料 △ 170 (15) 原 材 料 費 40	152,266 △ 530 △ 10 △ 170 40	○ 全日制高等学校管理費 143,124 全日制高等学校管理運営費 136,521 全日制高等学校施設運営費 6,603 ○ 定時制高等学校管理費 定時制高等学校管理運営費 7,196

					(17) 備品購入費 △ 1,234		
					(18) 負担金補助及び交付金 △ 12		
					(26) 公 課 費 △ 30		
6 特別支援教育費	18,544,734	△ 115,277	18,429,457	国庫支出金 17,442 そ の 他 72 一 般 財 源 △ 132,791			
(1) 特別支援教育費 総務費	14,816,122	△ 138,791	14,677,331	国庫支出金 △ 7,657 そ の 他 7 一 般 財 源 △ 131,141	(2) 給 料 △ 115,535 (3) 職員手当等 △ 26,183 (4) 共 済 費 △ 24,401 (10) 需 用 費 27,328	○ 特別支援学校教職員費 給与費 △ 169,803 ○ 特別支援学校管理費 特別支援学校管理運営費 31,012	
(2) 特別支援教育費 振興費	1,265,091	23,514	1,288,605	国庫支出金 25,099 そ の 他 65 一 般 財 源 △ 1,650	(3) 職員手当等 370 (4) 共 済 費 144 (12) 委 託 料 10,000 (17) 備品購入費 13,000	○ 教育環境充実費 スクールバス運営費 23,000 ○ 教育振興費 特別支援教育体制整備費 514	
7 保健体育費	586,562	13,860	600,422	国庫支出金 13,818 そ の 他 6 一 般 財 源 36			
(1) 学校健康教育費	508,337	13,860	522,197		(3) 職員手当等 41	○ 学校保健費 13,860	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	19	学校保健振興費 20
					(18) 負担金補助 及び交付金	13,800	学校安全対策費 13,840
合 計	222,010,462	840,065	222,850,527	国庫支出金 45,984 そ の 他 10,949 一 般 財 源 783,132			

補正予算給与費明細書

1 特別職

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	左の年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等	3 ^人	0	41,520	17,439	4.2	0	0	0	58,959	6,614	65,573
	議 員	46	472,072	0	198,274	4.2	0	0	0	670,346	64,332	734,678
	その他の特別職	58	62,631	18,480	7,763	4.2	0	0	5,036	93,910	4,899	98,809
	計	107	534,703	60,000	223,476	/	0	0	5,036	823,215	75,845	899,060
補正前	長 等	3	0	41,520	17,231	4.15	0	0	0	58,751	7,003	65,754
	議 員	46	472,080	0	195,914	4.15	0	0	0	667,994	65,016	733,010
	その他の特別職	58	62,631	18,480	7,670	4.15	0	0	5,036	93,817	4,830	98,647
	計	107	534,711	60,000	220,815	/	0	0	5,036	820,562	76,849	897,411
比 較	長 等	0	0	0	208	0.05	0	0	0	208	△ 389	△ 181
	議 員	0	△ 8	0	2,360	0.05	0	0	0	2,352	△ 684	1,668
	その他の特別職	0	0	0	93	0.05	0	0	0	93	69	162
	計	0	△ 8	0	2,661	/	0	0	0	2,653	△ 1,004	1,649

「その他の手当」の内訳

区 分	通勤手当	退職手当	計
補正後	68	4,968	5,036
補正前	68	4,968	5,036
比 較	0	0	0

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
補正後	(395) ^人 26,044	7,745,012	106,416,598	81,946,186	196,107,796	36,630,945	232,738,741						
補正前	(356) 26,053	7,689,044	106,488,543	80,998,213	195,175,800	35,969,134	231,144,934						
比較	(39) △ 9	55,968	△ 71,945	947,973	931,996	661,811	1,593,807						
職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初任給調整手当	住居手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	特勤手当
	補正後	2,473,846	2,375,838	1,686,041	70,758	1,667,571	4,299,973	890,749	279,837	522,685	63,634	1,327,425	4,631
	補正前	2,516,389	2,352,724	1,679,886	75,168	1,665,789	3,936,214	846,793	276,169	523,400	32,508	1,315,014	5,061
	比較	△ 42,543	23,114	6,155	△ 4,410	1,782	363,759	43,956	3,668	△ 715	31,126	12,411	△ 430
	区分	へき地手当	寒冷地手当	農林漁業普及指導手当	義務教育等教員特別手当	産業教育手当	定時制通信教育手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	退職手当	
	補正後	141,450	160,864	31,705	969,629	104,439	47,034	23,964,514	19,192,357	2,400,864	209,965	19,060,377	
	補正前	146,576	164,349	35,349	969,949	106,950	48,403	24,194,189	18,424,551	2,394,069	228,336	19,060,377	
	比較	△ 5,126	△ 3,485	△ 3,644	△ 320	△ 2,511	△ 1,369	△ 229,675	767,806	6,795	△ 18,371	0	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
補 正 後	(395) ^人 26,044	0	106,416,598	81,084,853	187,501,451	35,666,932	223,168,383						
補 正 前	(356) 26,053	0	106,488,543	80,168,364	186,656,907	35,003,993	221,660,900						
比 較	(39) △ 9	0 △	71,945	916,489	844,544	662,939	1,507,483						
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	補正後	2,473,846	2,375,838	1,686,041	70,758	1,667,571	4,299,973	890,749	279,837	522,685	63,634	1,327,425	4,631
	補正前	2,516,389	2,352,724	1,679,886	75,168	1,665,789	3,936,214	846,793	276,169	523,400	32,508	1,315,014	5,061
	比 較	△ 42,543	23,114	6,155	△ 4,410	1,782	363,759	43,956	3,668	△ 715	31,126	12,411	△ 430
	区 分	へき地手当	寒冷地手当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	
	補正後	141,450	160,864	31,705	969,629	104,439	47,034	23,103,181	19,192,357	2,400,864	209,965	19,060,377	
	補正前	146,576	164,349	35,349	969,949	106,950	48,403	23,364,340	18,424,551	2,394,069	228,336	19,060,377	
比 較	△ 5,126	△ 3,485	△ 3,644	△ 320	△ 2,511	△ 1,369	△ 261,159	767,806	6,795	△ 18,371	0		

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	7,745,012	0	861,333	8,606,345	964,013	9,570,358	
補 正 前	7,689,044	0	829,849	8,518,893	965,141	9,484,034	
比 較	55,968	0	31,484	87,452	△ 1,128	86,324	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	補正後	861,333
	補正前	829,849
	比 較	31,484

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 71,945	給与改定に伴う増減分	287,512		給与改定の状況 給与の改定率 0.23% 給与改定実施時期 4年4月								
		昇給に伴う増減分	44,876		平均昇給率 1.3%								
		その他の増減分	△ 404,333										
職 員 手 当	916,489	制度改正に伴う増減分	1,087,206	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.3^月</td> <td>4.4^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.3 ^月	4.4 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.3 ^月	4.4 ^月										
その他の増減分	△ 170,717	○給与改定に伴うもの 17,987 ○その他 △ 188,704											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料・平均給与月額 円 平均年齢 歳月)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
改定後	平均給料月額	325,392	350,363	527,678	317,269	332,949	271,774	334,394	537,183	351,406	353,825	431,223
	平均給与月額	367,104	395,206	897,302	359,702	362,632	296,731	372,168	599,142	388,582	389,597	477,445
改定前	平均給料月額	324,609	349,798	527,578	316,335	332,140	271,005	333,349	537,183	350,444	352,823	431,119
	平均給与月額	366,310	394,632	897,186	358,759	361,804	295,945	371,106	599,142	387,609	388,590	477,340
平均年齢		43.8	46.0	56.7	43.11	46.1	48.1	39.6	55.1	43.5	43.2	49.7

(4年11月1日現在)

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)	
岐阜県	改定後	高校卒	161,700	162,600	-	163,400	178,800	159,600	188,100	-	173,600	196,300	-
		大学卒	195,300	212,600	263,300	201,500	222,700	183,100	219,400	233,200	218,200	218,200	231,100
	改定前	高校卒	157,700	158,500	-	159,300	174,200	155,500	183,500	-	169,200	192,200	-
		大学卒	192,300	209,300	259,500	198,400	219,300	179,400	216,000	229,500	214,800	214,800	227,500
区 分		行政職(一)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)	公安職	教育職(一)			教育職(二)	
国 制 の 度	改定後	高校卒	154,600	154,900	-	155,100	169,900	151,900	178,000	-			-
		大学卒	185,200	201,400	253,600	191,500	216,000	173,100	214,900	220,100	-	-	220,100
	改定前	高校卒	150,600	150,800	-	151,000	165,300	147,900	173,400	-			-
		大学卒	182,200	198,200	249,800	188,400	212,600	169,100	211,400	216,400			216,400

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
4年11月1日現在	9級	(0) 25	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 15	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8級	(0) 56	(0.0) 1.0	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 13	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7級	(0) 70	(0.0) 1.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 4	(0.0) 1.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 86	(0.0) 2.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6級	(0) 630	(0.0) 11.7	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 25	(0.0) 10.9	(0) 17	(0.0) 10.6	(-) -	(-) -	(0) 110	(0.0) 3.1	(0) 1	(0.0) 5.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5級	(0) 782	(0.0) 14.6	(0) 5	(0.0) 2.1	(-) -	(-) -	(3) 38	(60.0) 16.5	(4) 25	(66.7) 15.5	(0) 1	(0.0) 0.9	(10) 419	(26.3) 12.0	(0) 12	(0.0) 66.7	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4級	(55) 654	(58.5) 12.2	(0) 27	(0.0) 11.5	(0) 10	(0.0) 71.4	(0) 39	(0.0) 17.0	(0) 25	(0.0) 15.5	(0) 17	(0.0) 14.5	(22) 1,030	(57.9) 29.4	(0) 5	(0.0) 27.8	(0) 86	(0.0) 1.8	(0) 525	(0.0) 4.9	(0) 9	(0.0) 34.6
	3級	(0) 1,850	(0.0) 34.4	(4) 68	(100.0) 29.1	(0) 1	(0.0) 7.1	(0) 44	(0.0) 19.1	(0) 45	(0.0) 28.0	(0) 38	(0.0) 32.5	(6) 862	(15.8) 24.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 135	(0.0) 2.7	(0) 619	(0.0) 5.8	(1) 9	(100.0) 34.6
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 73	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2級	(39) 399	(41.5) 7.4	(0) 130	(0.0) 55.6	(0) 2	(0.0) 14.3	(2) 36	(40.0) 15.7	(2) 49	(33.3) 30.4	(0) 10	(0.0) 8.5	(0) 578	(0.0) 16.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(77) 3,837	(96.2) 78.0	(11) 8,362	(100.0) 78.8	(0) 6	(0.0) 23.2
	1級	(0) 906	(0.0) 16.9	(0) 4	(0.0) 1.7	(0) 1	(0.0) 7.2	(0) 44	(0.0) 19.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(6) 51	(100.0) 43.6	(0) 387	(0.0) 11.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(3) 859	(3.8) 17.5	(0) 1,038	(0.0) 9.8	(0) 1	(0.0) 3.8
計	(94) 5,372	(100.0) 100.0	(4) 234	(100.0) 100.0	(0) 14	(0.0) 100.0	(5) 230	(100.0) 100.0	(6) 161	(100.0) 100.0	(6) 117	(100.0) 100.0	(38) 3,500	(100.0) 100.0	(0) 18	(0.0) 100.0	(80) 4,917	(100.0) 100.0	(11) 10,617	(100.0) 100.0	(1) 26	(100.0) 100.0	
	9級	(0) 24	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 17	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8級	(0) 60	(0.0) 1.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 8	(0.0) 0.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7級	(0) 64	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 6	(0.0) 2.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 86	(0.0) 2.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6級	(1) 639	(0.8) 11.7	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 25	(0.0) 10.7	(0) 18	(0.0) 11.8	(-) -	(-) -	(1) 112	(2.7) 3.2	(0) 1	(0.0) 5.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -

区 分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
3年11月1日 現在	5 級	(6) 759	(4.6) 13.9	(0) 6	(0.0) 2.5	(-) -	(-) -	(2) 36	(66.7) 15.5	(2) 28	(40.0) 18.4	(0) 1	(0.0) 0.8	(13) 423	(35.1) 12.0	(0) 12	(0.0) 63.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4 級	(61) 666	(46.9) 12.2	(0) 28	(0.0) 11.8	(0) 11	(0.0) 73.3	(0) 37	(0.0) 15.9	(0) 24	(0.0) 15.8	(0) 18	(0.0) 15.0	(15) 1,026	(40.6) 29.3	(0) 6	(0.0) 31.6	(0) 86	(0.0) 1.7	(0) 530	(0.0) 5.0	(0) 9	(0.0) 34.6
	3 級	(19) 1,904	(14.6) 34.7	(1) 65	(100.0) 27.4	(0) 1	(0.0) 6.7	(0) 47	(0.0) 20.1	(0) 40	(0.0) 26.3	(0) 38	(0.0) 31.7	(8) 890	(21.6) 25.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 136	(0.0) 2.7	(0) 623	(0.0) 5.9	(0) 10	(0.0) 38.5
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 73	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2 級	(41) 415	(31.5) 7.6	(0) 133	(0.0) 56.2	(0) 2	(0.0) 13.3	(1) 41	(33.3) 17.6	(3) 42	(60.0) 27.7	(0) 12	(0.0) 10.0	(0) 569	(0.0) 16.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(80) 3,929	(94.1) 78.7	(83) 8,516	(100.0) 80.3	(0) 6	(0.0) 23.1
	1 級	(2) 943	(1.6) 17.2	(0) 5	(0.0) 2.1	(0) 1	(0.0) 6.7	(0) 41	(0.0) 17.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(12) 51	(100.0) 42.5	(0) 382	(0.0) 10.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(5) 843	(5.9) 16.9	(0) 855	(0.0) 8.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(130) 5,474	(100.0) 100.0	(1) 237	(100.0) 100.0	(0) 15	(0.0) 100.0	(3) 233	(100.0) 100.0	(5) 152	(100.0) 100.0	(12) 120	(100.0) 100.0	(37) 3,513	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(85) 4,994	(100.0) 100.0	(83) 10,597	(100.0) 100.0	(0) 26	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	次長	課長	課長	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐 係長	主査 技術主査 主任技師	主事 主技師	主事 主技師

エ 昇給

(単位 人)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)		
補 正 後	職 員 数(A)	25,206	5,372	117	3,500	4,917	10,617	
	昇給に係る職員数(B)	18,426	4,403	79	3,011	3,237	7,224	
	号給数別内訳	1号給	84	22	0	6	15	35
		2号給	101	14	0	11	22	53
		3号給	1,127	193	4	121	193	590
		4号給	12,232	2,956	65	2,078	2,181	4,630
		5号給	187	171	1	1	0	0
		6号給	2,060	437	3	481	315	798
		7号給	1,359	282	4	95	286	665
		8号給	1,276	328	2	218	225	453
比 率 (B)／(A)(%)	73.1	82.0	67.5	86.0	65.8	68.0		
補 正 前	職 員 数(A)	25,380	5,474	120	3,513	4,994	10,597	
	昇給に係る職員数(B)	18,746	4,483	81	3,046	3,303	7,335	
	号給数別内訳	1号給	176	40	1	53	33	35
		2号給	421	100	1	41	88	179
		3号給	1,322	219	2	73	294	701
		4号給	13,082	3,117	67	2,143	2,309	5,101
		5号給	158	147	1	1	1	2
		6号給	1,624	348	3	442	235	569
		7号給	800	200	0	69	160	345
		8号給	1,163	312	6	224	183	403
比 率 (B)／(A)(%)	73.9	81.9	67.5	86.7	66.1	69.2		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
補 正 前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地	医 師
支 給 率(%)	18	14	13	10	8	4	3	16
支給対象職員数(人)	20	1	1	1	1	0	15,000	12,110
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3又は6	-

(4年11月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)
給料総額に対する比率	1.2	0.2	0.1	2.8	1.8	1.0
支給対象職員の比率 (4年11月1日現在)	34.8	5.0	21.1	76.5	45.7	32.4
代表的な特殊勤務手当の名称	教育職員手当 警察職員手当 税務事務手当 夜間特殊業務手当 用地交渉等手当 福祉業務手当 防疫等作業手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの支出額及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

1 追加分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
岐阜メモリアルセンター等に係る 指定管理者の指定	3,156,000	年 0	0	年 6	3,156,000	0	0	8,795	3,147,205	総事業費 3,156,000 予算措置額 0 差 引 3,156,000
清流長良川あゆパークに係る指定 管理者の指定	103,000	0	0	6	103,000	0	0	4,915	98,085	総事業費 103,000 予算措置額 0 差 引 103,000
池田頭首工地区頭首工改築工事 (大垣市池尻町地内)	34,000	0	0	2	34,000	17,000	0	6,460	10,540	総事業費 34,000 予算措置額 0 差 引 34,000
木知原地区ほ場整備工事 (本巣市木知原地内)	17,000	0	0	2	17,000	10,625	0	1,700	4,675	総事業費 17,000 予算措置額 0 差 引 17,000
室原小栗栖地区揚水機設置工事 (養老郡養老町地内)	39,000	0	0	2	39,000	24,375	0	3,900	10,725	総事業費 39,000 予算措置額 0 差 引 39,000

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
更地方地区農業用管水路新設工事 (揖斐郡大野町地内)	14,000	年 0	0	年 2	14,000	7,000	0	3,150	3,850	総事業費	14,000
										予算措置額	0
										差 引	14,000
岐阜県森林クラウドシステム整備 及び保守管理委託	2,600	0	0	5	2,600	0	0	2,600	0	総事業費	2,918
										予算措置額	318
										差 引	2,600
林道開設工事	134,000	0	0	2	134,000	67,000	0	0	67,000	総事業費	134,000
										予算措置額	0
										差 引	134,000
復旧治山工事	908,000	0	0	2	908,000	454,000	0	0	454,000	総事業費	908,000
										予算措置額	0
										差 引	908,000
内ヶ谷ダム新設工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	9,496,000	0	0	6	9,496,000	5,222,800	0	0	4,273,200	総事業費	9,496,000
										予算措置額	0
										差 引	9,496,000
内ヶ谷ダム取水放流設備工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	300,000	0	0	6	300,000	164,174	0	1,500	134,326	総事業費	300,000
										予算措置額	0
										差 引	300,000

ぎふワールド・ローズガーデンに係る指定管理者の指定	1,597,000	0	0	8	1,597,000	0	0	2,604	1,594,396	総事業費 1,597,000 予算措置額 0 差 引 1,597,000
運転免許技能試験車取得	24,000	0	0	3	24,000	0	0	24,000	0	総事業費 24,000 予算措置額 0 差 引 24,000

2 変更分

事 項	限 度 額		令和3年度末までの支出額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	県 債	そ の 他		
阿多岐ダム電気設備工事	補正前の額	150,000	年 0	0	年 2	150,000	59,820	0	450	89,730	
	補正額	0	0	0	3	0	0	0	0	0	
	補正後の額	150,000	0	0	3	150,000	59,820	0	450	89,730	

地方債の令和3年度末における現在高及び令和
4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減見込額							令和4年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額				
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額		
1 普通債	994,634,353	82,642,200	11,756,700	94,398,900	50,759,306	0	50,759,306	1,038,273,947	
(1) 土木	698,981,217	45,073,600	10,614,000	55,687,600	36,363,233	0	36,363,233	718,305,584	
(2) 農林水産	134,587,038	8,510,200	1,142,700	9,652,900	7,044,392	0	7,044,392	137,195,546	
(3) 商工労働	17,485,775	1,355,300	0	1,355,300	568,323	0	568,323	18,272,752	
(4) 民生	17,252,487	1,978,000	0	1,978,000	791,825	0	791,825	18,438,662	
(5) 警察	18,306,492	1,997,300	0	1,997,300	793,345	0	793,345	19,510,447	
(6) 教育	54,043,038	7,886,100	0	7,886,100	2,588,661	0	2,588,661	59,340,477	
(7) その他	53,978,306	15,841,700	0	15,841,700	2,609,527	0	2,609,527	67,210,479	
2 災害復旧債	17,593,195	1,326,500	0	1,326,500	2,532,433	0	2,532,433	16,387,262	
(1) 土木	17,037,092	1,303,000	0	1,303,000	2,461,769	0	2,461,769	15,878,323	

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減見込額						令和4年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
(2) 農 林 水 産	541,123	23,500	0	23,500	69,804	0	69,804	494,819
(3) 教 育	6,880	0	0	0	860	0	860	6,020
(4) そ の 他	8,100	0	0	0	0	0	0	8,100
3 そ の 他	698,138,843	15,300,000	0	15,300,000	42,673,341	0	42,673,341	670,765,502
(1) 住民税等減税補てん債	9,288,130	0	0	0	870,447	0	870,447	8,417,683
(2) 臨時財政対策債	628,017,264	15,300,000	0	15,300,000	38,623,787	0	38,623,787	604,693,477
(3) 退職手当債	38,863,408	0	0	0	2,009,826	0	2,009,826	36,853,582
(4) 減収補てん債	21,970,041	0	0	0	1,169,281	0	1,169,281	20,800,760
合 計	1,710,366,391	99,268,700	11,756,700	111,025,400	95,965,080	0	95,965,080	1,725,426,711